

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月27日

【事業年度】 第6期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社アルク

【英訳名】 ALC PRESS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平本照磨

【本店の所在の場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高	(千円)	8,303,817	8,358,115	8,887,653	7,823,750	7,578,088
経常利益又は 経常損失()	(千円)	695,275	525,797	30,605	220,172	131,833
当期純利益	(千円)	249,210	275,984	21,472	112,994	31,955
純資産額	(千円)	468,874	767,285	1,688,211	1,791,021	1,795,344
総資産額	(千円)	5,630,654	6,080,577	6,363,936	5,851,735	5,912,246
1株当たり純資産額	(円)	4,935.52	7,840.62	14,768.49	15,746.89	15,730.94
1株当たり当期純利益 金額	(円)	2,588.64	2,905.10	198.42	1,004.39	284.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	196.28	-	-
自己資本比率	(%)	8.3	12.2	26.1	30.3	29.9
自己資本利益率	(%)	56.1	45.5	1.8	6.6	1.8
株価収益率	(倍)	-	-	129.0	15.4	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,600	109,783	351,563	409,978	234,015
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	314,825	407,747	286,117	225,846	372,884
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	427,231	261,527	716,998	329,795	271,686
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	940,601	907,399	993,917	849,501	969,706
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(名)	305 〔54〕	328 〔50〕	347 〔48〕	323 〔28〕	347 〔20〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第2期は潜在株式が存在せず、第3期は当社株式が非上場であり期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。また、第5期および第6期は希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第4期において、株式会社ヒトメディアを当社連結子会社である株式会社スペースアルクの100%出資により設立し、また株式会社トランネットの発行済株式のうち49.9%を取得しており、新たに2社を連結対象子会社としております。なお、株式会社トランネットについては、平成19年5月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみ連結対象としております。

4 第5期において、当社60%出資により平成20年2月18日に株式会社アルクグローバルを設立し連結対象子会社として同年4月より事業を開始しております。

5 第2期および第3期の1株当たり純資産額は期末発行済株式100,000株から自己株式5,000株を控除した95,000株により算定しております。

6 第2期および第3期の株価収益率については、当社株式は非上場であり連結決算日における株価の把握が困難なため記載しておりません。

7 従業員数欄の〔 〕外数は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。また、従業員数に退職者は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (千円)	6,784,680	6,529,866	5,757,904	5,248,749	5,089,368
経常利益又は 経常損失() (千円)	464,373	355,596	332,140	292,102	45,697
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	115,460	200,362	176,578	237,369	30,606
資本金 (千円)	40,000	40,000	359,687	359,687	359,687
発行済株式総数 (株)	100,000	100,000	112,500	112,500	112,500
純資産額 (千円)	335,363	535,725	1,254,271	1,491,771	1,490,187
総資産額 (千円)	4,892,700	4,938,853	5,054,599	5,019,053	5,001,785
1株当たり純資産額 (円)	3,530.14	5,639.21	11,149.08	13,259.03	13,231.09
1株当たり配当額(1株 当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	300 (-)	150 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 ()金額 (円)	1,199.33	2,109.08	1,631.78	2,109.95	272.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.9	10.9	24.8	29.7	29.8
自己資本利益率 (%)	30.6	46.0	-	17.3	2.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.3	50.3
配当性向 (%)	-	-	-	14.2	55.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (名)	247 〔49〕	233 〔43〕	239 〔33〕	211 〔21〕	188 〔19〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第2期は潜在株式が存在せず、第3期は当社株式が非上場であり期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
また第4期は当期純損失となったため記載せず、第5期および第6期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第2期および第3期の1株当たり純資産額は期末発行済株式100,000株から自己株式5,000株を控除した95,000株により算定しております。
- 4 第4期の自己資本利益率は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 株価収益率について、第2期および第3期は当社株式は非上場のため、貸借対照表日における株価の把握が困難であり、また第4期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 従業員数欄の〔 〕外数は、臨時雇用の年間平均雇用人員であります。また、従業員数に退職者は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、平成15年6月2日に株式会社アルク(分割法人、昭和44年4月設立、本社 東京都杉並区)の通信教育用教材、デジタル関連、留学、子供英語教室、イベント、出版の各事業分野に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

会社分割前の当社の前身である株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)は、昭和44年英文雑誌の企画発行を目的とする会社として創業、以来「実社会で通用する語学」を習得するための通信教育用教材をはじめ、イベント・セミナー開催、語学学習コンテンツを提供するインターネット環境の構築など、学習者の目的や環境に対応する様々なサービスを提供し、また、語学学習のための情報提供や副読本として月刊誌・季刊誌、単行本やウェブ辞書などを出版・制作しておりました。

この会社分割は同社設立後、約35年間蓄積してきた語学学習コンテンツのノウハウ等の事業特性を活かし、不採算部門の閉鎖・切り離しや資産の見直し等、成長力と競争力を高める事業環境を整え機動的な事業運営を行うことを目的としたものであります。従いまして、当社設立日からの社歴は5年余りと短い会社ですが、通信教育用教材、デジタル関連、子供英語教室、イベント、出版事業分野は当社の前身である株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)より承継している事業であります。

(1) 当社の沿革

年月	概要
平成15年6月	会社分割により新法人として株式会社アルク(東京都杉並区永福二丁目54番地12号)設立、新生アルクとして第一期スタート
平成16年2月	有限会社アルク交流社の全出資口を取得、組織変更の上、株式会社アルク教育社として完全子会社化
5月	株式会社スペースアルク(現連結子会社)の株式取得により子会社化
9月	電話による英語スピーキングテスト「T-SST」(Telephone Standard Speaking Test)を開発し、サービス提供を開始
11月	株式会社スペースアルク(現連結子会社)の株式交換による株式取得により完全子会社化
平成17年2月	CD-ROM英和・和英辞書「英辞郎 第二版」発売
5月	通信教育用教材「ライティングエイド」「通訳トレーニング入門」開講
12月	事業再編プロジェクトとして事業部制より三本部制へ移行 資本事業提携をはかるため、留学事業を営むグローバルパートナーズ株式会社の株式45%を取得し子会社化し、業務上のシナジー効果を得るため各拠点に「アルク・グローバルパートナーズ留学サポートセンター」(同社所有の留学サポートセンターの名称変更)を開設 同社が51%の株式を保有している子会社、株式会社ワールドリンクの当社子会社化
平成18年7月	デジタル事業コンピュータネットワークを利用した英語教育システム「アルクネットアカデミー2」を開発、販売
8月	増資および自己株式の処分を行い、JASDAQ市場へ上場
9月	通信教育用教材「1000時間ヒアリングマラソン」の受講者累計が100万人を突破
10月	携帯端末用コンテンツ「モバイルアカデミー」の提供を開始
12月	株式会社スペースアルクの100%出資により株式会社ヒトメディアを設立し、当社連結子会社化
平成19年2月	CD-ROM英和・和英辞書「英辞郎 第三版」発売
3月	ニンテンドーDS専用ソフト「アルクの10分間英語マスター」、「てのひら楽習キクタンDS」の共同開発、発売
4月	新TOEIC®テスト対応通信教育用教材「奪取730点TOEIC®テスト 攻略プログラム」、「挑戦900点TOEIC®テスト 攻略プログラム」開講 資本提携をはかるため、翻訳受託事業を営む株式会社トランネットの株式49.9%を取得
6月	留学事業を営む当社連結子会社グローバルパートナーズ株式会社の株式45%のうち26%を売却し、連結対象より除外するとともに、同社の子会社である株式会社ワールドリンクを当社連結対象より除外
8月	ウェブ上のグローバル学習コミュニティ「アルコムワールド」(ベータ版)オープン ウェブ辞書「英辞郎on the web」リニューアル
10月	グローバルパートナーズ株式会社の株式のうち、当社保有の株式の全てを売却
11月	初めての医学書「トップジャーナルの症例集で学ぶ医学英語」発売

年月	概要
平成20年 2月	ジュニア留学事業と留学出版制作事業を行う「株式会社アルクグローバル」を設立、当社は同社発行済株式の60%を出資し連結子会社化
4月	通信教育用教材「ヒアリングマラソン ビジネス」「もう一度 ビジネスChance」開講 ニンテンドーDS専用ソフト「アルクで学ぶ！TOEIC®テスト はじめて編」、「アルクで身につく！TOEIC®テスト リスニング強化編」、「アルクで身につく！TOEIC®テスト 文法特訓編」発売
6月	株式会社ビジネス・ブレイクスルーとの協業開始
8月	株式会社GABAとの協業開始
9月	株式会社日本マンパワーとの相互販売開始 CD-ROM英和・和英辞書「英辞郎 第四版」発売
11月	使える日本語人材ニーズに対応した、電話による日本語会話力測定テスト「J S S T」サービス提供開始
平成21年 1月	通信教育用教材「TOEIC®テスト 800点攻略プログラム」開講
2月	通信教育用教材「小学校英語指導者資格認定 アルク児童英語教師養成コース」開講
3月	当社創立40周年感謝イベント・ウェブサイト企画「地球人マラソン」開始 総合教育サービス事業を行う株式会社ウィザースと経営資源のシナジーによる事業基盤の強化・発展のために、当社株式の10.3%を当社代表取締役であり主要株主である平本照磨氏からの譲渡により、業務・資本提携を締結
5月	携帯端末用サイト「どこでもアルク」シリーズのサービス提供開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社アルク)および子会社5社により構成されており、語学学習のための教育活動を主な内容とし、これに関連する通信教材、出版、研修、情報、ソフトウェア、映像等、多岐にわたる事業活動を展開しています。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け、および事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 教育事業

主要な製品およびサービスは、通信教育用教材の制作、デジタルコンテンツの提供、英語力診断サービス、子供英語教室の運営、ジュニア留学支援サポート、イベント等であります。

教材分野

当社では、通信教育用教材として英語・中国語・韓国語・日本語・その他ジャンルにわたり、入門者から中・上級者向け、幼児から社会人向け、法人向けまでの広範な顧客を対象とした多様な製品の提供を行っております。なかでも英語資格系のTOEIC®テストジャンルでは、超入門から470点・650点・730点・860点突破と学習レベルを選択できるよう5コースを揃え、TOEIC®テスト対策等の当社イベントを開催するなど、学習効果を向上させる仕組みを提供しております。また当期より新プログラム「TOEIC®テスト800点攻略プログラム」を開講し、時代のニーズに合った多彩な講座を開講し、多くの語学学習者の支援を行っております。

また通信教育用教材における当社のベストセラーである「ヒアリングマラソン(3コース)」の受講者数は平成18年9月30日時点で累計100万人を超え、また前期に開講した「ヒアリングマラソン ビジネス」は、我が国の日本経済におけるグローバル人材育成のための教材として、英語力を必要とするビジネスマンを対象に広がりを見せております。当社においては編集・制作および個人顧客向け直接販売を行っており、法人顧客向け販売は、連結子会社である株式会社アルク教育社が行っております。

デジタル分野

デジタル分野は、eラーニングとしてネットアカデミー事業、各種携帯端末業者等へコンテンツ提供を行うコンテンツ事業、インターネット空間で語学学習をサポートするウェブサイト事業、英語力診断サービス事業で構成されております。

ネットアカデミー事業においては、大学・短期大学、高等専門学校・その他専門学校、中学・高等学校、その他団体など教育機関のニーズに対応すべく、平成18年7月に新システム「アルクネットアカデミー2」の販売を開始し、学習者のレベルや学習分野に対応した新コースを取り揃え、当期においても専門分野（技術）毎の専門英語のコースや、中国語など、新コース開発・制作に着手いたしました。今後も新コース開発・制作を推進いたしますが、自宅学習を可能とするASP化や携帯端末を利用した時間と場所を選ばない学習スタイルの提案を推進してまいります。

コンテンツ事業は、当社のこれまでの経営資源を活かし、「ポケット英辞郎」や「ニンテンドーDS」用ソフトなどの携帯端末等で使用できるコンテンツの有償許諾を行っております。

また平成21年5月には携帯端末用サイト「どこでもアルク」シリーズのサービス提供開始いたしました。

ウェブサイト事業は、日本最大級の教育ポータルサイトとして成長しつつある当社ウェブサイト「スペースアルク」上において、ウェブ辞書「英辞郎on the web」を主力コンテンツとし、語学学習者のサポートやオンラインショップの運営を行っており、現時点で月間約1億3千万ページビューを達成しております。

またインターネット環境を利用したウェブ上の学園都市「アルコムワールド」では「学ぶ」「教える」「つながる」「使う」「創る」の5つのテーマを実現するクロメディア型学園都市の構築を行っております。

英語力診断サービス事業は、サービス製品名「T-SST」によって「英語運用力(=英語の知識を瞬時に使って話す能力)」を、正確にかつ手軽に測定する新しいタイプの電話スピーキングテストを提供しております。これは電話で24時間いつでもどこからでも受験でき5営業日後には評価結果が確認できるので、手軽で迅速な英語運用能力を自分自身で測定することができます。

なお、日本人の日本語力の低下と、日本を取り巻く近隣諸外国からの留学生やアジア圏の日本企業での労働者・技術者を対象とする、英語に次いで日本語によるコミュニケーション能力診断テスト「JT-SST」の普及に取り組んでおります。

留学分野

留学分野は、当社連結子会社である株式会社アルクグローバルで行っている留学事業に関する情報誌等制作および小・中・高校生を対象としたジュニア向けの親子留学、海外進学、短期留学等の企画販売およびサポート、留学支援サービスを行っております。

子ども英語教室分野

子ども英語教室分野は、「英語力を生かして仕事がしたい」、「子どもが大好き」という方たちをバックアップするフランチャイズ形式の幼児、児童を対象とする子ども英語教室「Kid dy CAT英語教室」を展開しております。また、小学校における英語学習の導入が決まり、業界競争が激化するなか、当社では首都圏を中心とした教室展開を行うとともに、子ども英語教育を実際に行うべく英語指導者の育成を視野に、通信教育用教材「児童英語教師養成講座」をはじめ、現在、自宅で子ども英語教室を展開する先生方や目指す方のワークショップの開催を行ってまいりました。このほか、私立学校法人の英語教材の制作なども手掛けております。

イベント分野

イベント分野は、教育事業の営業・販売施策などの一翼を担っており、TOEIC®テストなどの試験対策、日本語教育能力検定試験対策、児童英語教師養成講座など語学教育関連の各種催しを行っております。主に当社が制作した通信教育用教材を活用した学習成果実現の方法を指導しております。また当社の顧客とのダイレクトな接点となって、新規制作企画のための顧客ニーズの情報収集を行っております。

(2) 出版事業

出版事業におきましては、「コミュニケーションの道具としての語学」という考えを元に事業展開を行っております。

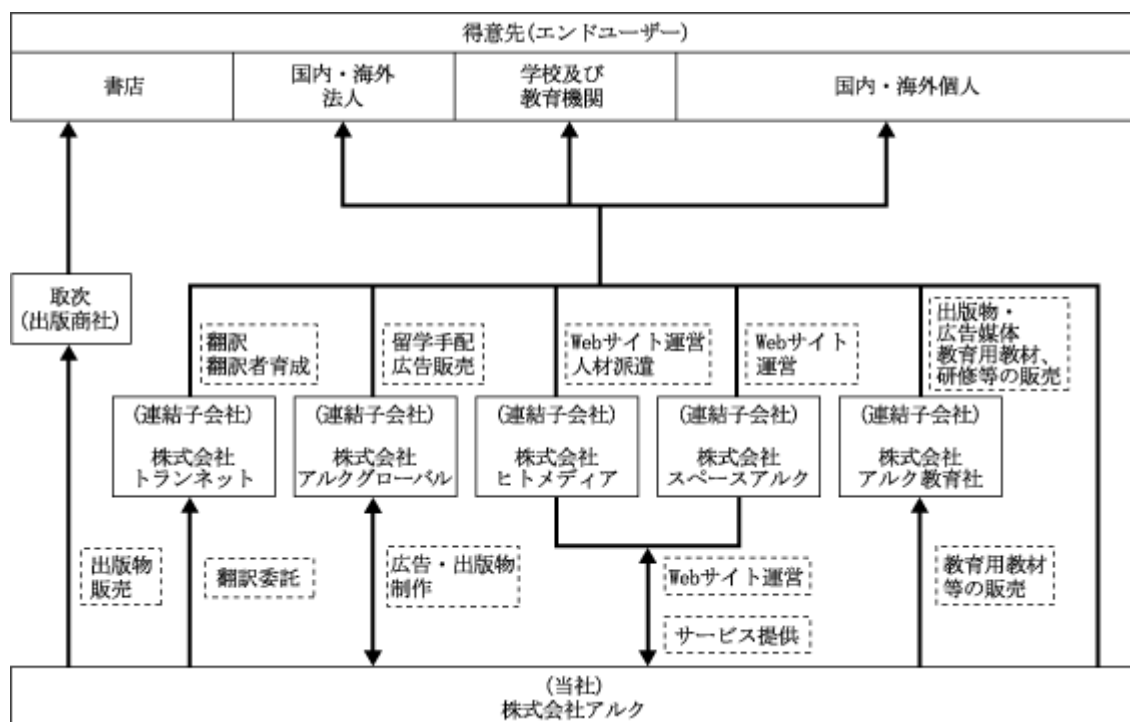
当社制作の出版物では、月刊誌においては「イングリッシュジャーナル」「中国語ジャーナル」「月刊日本語」、季刊誌としては「韓国語ジャーナル」「翻訳辞典」などを出版しております。またWeb版英和・和英辞書として親しまれている「英辞郎 第四版」、日常生活上で学習する「起きてから寝るまで英会話」などシリーズ化される書籍・単行本は増刷機会が多く、第4期より出版を開始しました学習参考書のなかでも、高校生を対象とした「キクタン」、東大・京大レベル、センター試験レベルなど受験対策としても使える英単語「ユメタン」シリーズなど当社のロングセラーとなっております。このほか職種に応じた専門技術英語を身につけるための学習用書籍として、英単語を通じて経済活動を理解し基礎力を養成する「経済英語 はじめて学ぶ40日間トレーニングキット」をはじめとするビジネス書、大学生向けの英語教材として「理系たまごの英語40日間トレーニングキット」なども多くの方々にご支持いただいております。第6期においては学習参考書分野、試験対策分野等における出版物の販売が好調となり、厳しい出版業界のなかにおいても堅調に推移する結果となっております。

これらの出版物が当社の知名度アップに貢献し、さらに近年の国際コミュニケーション能力の向上に対する意識が高まりつつある社会の潮流も、その後押しをしております。

(3) 研修事業

研修事業におきましては、連結子会社である株式会社アルク教育社が営む事業の一部となっており、主な顧客として一般法人、教育機関を対象として平成16年6月1日から事業展開を行っております。その内容は国内および海外研修をはじめ、マネジメント研修などを実施しており、当社制作の通信教育用教材やスピーキングテストによるレベル診断等を取り入れ、通常の研修プログラムに加えて、法人顧客のニーズに沿ったカスタマイズされたプログラムを提供し、他社との差別化を図り、営業展開を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アルク教育社 (注) 1、5	東京都 千代田区	50,000	教育・研修事業	100.0		当社の通信教材等を販売しております。 役員の兼任 6名
株式会社スペースアルク (注) 1	東京都杉並区	50,000	教育事業	100.0		当社のウェブ上の管理および開発 役員の兼任 4名
株式会社ヒトメディア (注) 2、3	東京都港区	10,000	教育事業	(65.0)		当社のウェブ上の管理および開発 役員の兼任 4名
株式会社トランネット (注) 4	東京都 千代田区	82,100	教育事業	49.9		翻訳受託事業 役員の兼任 5名
株式会社アルクグローバル	東京都 千代田区	20,000	教育事業	60.0		ジュニア留学サポート事業および留学情報出版・制作事業 役員の兼任 4名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 所有割合の(65.0)%は、当社連結子会社である株式会社スペースアルクが所有するものであります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有の内数であります。

4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 株式会社アルク教育社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますので、下記に同社の主要な損益情報等を記載しております。なお、記載数値は連結会社相互間の内部取引について除外していません。

主要な損益情報等 売上高 2,923百万円
 経常利益 174百万円
 当期純利益 89百万円
 純資産額 390百万円
 総資産額 1,082百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	149 (5)
出版事業	75 (12)
研修事業	95 (1)
全社(共通)	28 (2)
合計	347 (20)

(注) 1 従業員数は、就業人員(フルタイムパートを含んでおります。)であり、臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、産休等の事由による退職者は含んでおりません。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
188(19)	38.4	7.6	5,145

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員(フルタイムパートを含んでおります。)であります。また、臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、産休等の事由による退職者は含んでおりません。

2 平均勤続年数は、当社新設分割以前も含めて算定しております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、金融市場の混乱が世界の实体经济にまで波及し、景気は世界的に減速してまいりました。また、米国大手金融機関の破綻に端を発した金融危機は欧米のみならず新興国にも拡大したことで世界経済は急速に悪化し、わが国経済もこの影響を受け景気は大幅に悪化してまいりました。ここ数年に亘る金融・経済のグローバル化の急速な進展により、一国で起こった出来事が他の国の経済に波及する時代の到来を象徴する出来事となっております。わが国の企業収益は、年度前半の原材料の価格高騰に伴うコスト増、年度後半の海外経済の低迷を背景とした輸出減少を主因とし、急激に悪化してまいりました。その影響で、雇用環境の減退、所得の減少など生活環境の大幅な変化に個人消費の引締め感が強まってまいりました。

このような環境の下、当社グループでは組織的な経営資源の適正配分、生産性の向上、IT構築、既存業務の改善、人材育成に注力してまいりました。営業部門のチャネル強化としては、アライアンス戦略のもと、他社との協業を軸とした企画営業および法人向けのグローバル人材育成のためのソリューション営業を推進いたしました。編集・制作部門では顧客の学習達成感を追求した製品（出版物及び通信教育用教材）の企画制作販売、「顧客の満足度＝学習の成果」と位置づけ、より一層の成果を体感できるメディアミックス型の製品・サービスの提供を行ってまいりました。そのほかに顧客の利便性を高めるために、過年度の当社グループ成果物である出版物・通信教育用教材のコンテンツ二次利用を企画制作し、携帯端末機器やデジタル家電、インフラ環境等に対応した製品を市場投入してまいりました。なお当社グループは、第3四半期中旬までの営業活動および企画制作、開発活動が、各事業の対象とする市場と顧客の消費動向として第3四半期後半から特に第4四半期にかけて成果につながるものであります。

以上の結果により、連結会計年度における当社グループ損益につきましては、売上高7,578百万円（前年度比3.1%減）、営業利益182百万円（前年度比29.8%減）、経常利益は131百万円（前年度比40.1%減）となりました。当連結会計年度の売上高が前連結会計年度の売上高と比較して245百万円減少した主な要因は、前連結会計年度に留学・旅行斡旋事業を営む連結子会社2社の株式を売却し連結対象より除外したこと等によるものであります。また、営業利益、経常利益につきましては、世界経済の悪化を背景としたわが国経済への負の影響による個人向け売上の減少に加え、原油価格の高騰と沈静化があったものの依然として紙などの原材料価格および発送出荷料など物流コストの上昇、システム維持コストの増加、円高の影響等により、前連結会計年度と比較して減少いたしました。

また、連結子会社の事務所移転費用、固定資産除却損の影響により特別損益項目の合計で14百万円の利益減少、連結子会社1社の繰延税金資産の一部取崩に伴い法人税等調整額26百万円を費用加算計上したこともあり、当期純利益は31百万円（前年度比71.7%減）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

教育事業

教育事業の主たる事業分野である通信教育用教材の販売では、ビジネスパーソン向けに開講した「ヒアリングマラソンビジネス」をはじめ、TOEIC®テスト対策シリーズは、既存顧客の継続率アップにより堅調な販売実績となりました。なかでも、当第3四半期より開講した新プログラム「TOEIC®テスト800点攻略プログラム」、当第4四半期より開講した新プログラム「小学校英語指導者資格認定 アルク児童英語教師養成コース」の申込獲得数は計画を上回る実績となっております。ただし、新規顧客獲得についての営業施策は計画を大幅に下回る結果となりました。eラーニング分野では、イントラネット型

のeラーニングシステム教材「アルクネットアカデミー2」の大学等教育機関向けへの販売計画が未達成となりました。そのほか英語スピーキング能力評価テスト「T-SST」は、国土交通省など政府機関への役務提供を行ったことによる販売増となりました。このほか新たな営業施策としてインターネット環境を利用した、ウェブ上のグローバル学園都市「アルコムワールド」では当社創立40周年を記念して「地球人マラソン」をはじめとするウェブ企画イベントを開始し、「学ぶ」「教える」「つながる」「使う」「創る」の5つのテーマを実現するクロスメディア型学園都市構築のため同ウェブサイトへの登録者の増加を推進してまいりました。しかしながら、現段階において本営業施策による新規顧客獲得による売上増などの販売実績は実現しておりません。また当該事業の在庫のうち流通市場性が比較的乏しいと判断した特別教材について新基準の適用による簿価切下げ額24百万円を売上原価に計上しております。

なお、前連結会計年度の第1四半期末まで留学・旅行斡旋事業分野を営む2社の株式を全て売却したことにより連結対象子会社から除外した結果、前連結会計年度と比較して当連結会計年度は当該事業分野の売上高551百万円が当連結会計年度において減少しております。

以上の結果、売上高は3,845百万円（前連結会計年度比7.3%減）、営業費用3,465百万円（前連結会計年度比4.4%減）、営業利益380百万円（前連結会計年度比27.4%減）となりました。

出版事業

出版事業においては、紙などの原材料価格上昇、印刷費用増加など制作原価コストの増加、また取次店の在庫整理、既存書店の閉店による影響もあり流通在庫の返品は増加しましたが、大規模書店の新規出店と既存大規模書店の売場リニューアルによる語学系出版物の売場スペース拡大、全国にわたる営業活動の徹底強化の成果もあり、事業は堅調に推移してまいりました。また当連結会計年度は既刊本注文による再出荷などが多数あり、それにより新刊本の発行点数を若干抑制することで原価コストを含む営業費用が減少いたしました。シリーズ化による出版物として、聞いて覚える英単語「キクタン」シリーズ、東大・京大レベル、センター試験レベルなど受験対策としても使える英単語「ユメタン」シリーズなど、シリーズロングセラーとなっております。また主な新刊本として、英語を通して経済活動を理解し基礎力を養成する「経済英語 はじめて学ぶ40日間トレーニングキット」を始めとするビジネス書、英語トレーナー岩村圭南氏による英語トレーニングシリーズ「レポートで鍛える英語の耳と口」を始めとする実用英語書籍、英語と文学を楽しむ「村上春樹氏」、「柴田元幸氏」の出版物、ラジオ番組で活躍されている八木早紀氏著者の「旅する韓国語」、猫（名前、まこ）が主役の写真集＋英語の刊行等、語学をテーマに新しい形での書籍企画を推進してまいりました。そのほか大学生向け英語教材として「理系たまごの英語40日間トレーニングキット」はロングセラーを記録しております。なお当該事業の在庫のうち流通市場性が比較的乏しいと判断した出版物の在庫調整および流通市場性がないものとして絶版による売残品の出版物をあわせて125百万円の廃棄を行い売上原価に計上しております。

以上の結果、売上高は2,284百万円（前連結会計年度比5.0%減）、営業費用2,018百万円（前連結会計年度比6.4%減）、営業利益265百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

研修事業

研修事業においては、当社グループの連結子会社である株式会社アルク教育社が推進するグローバル人材育成のためのソリューション営業の推進により好調に推移してまいりました。世界経済の悪化を背景に、わが国経済を支える企業収益へ極めて甚大な影響があったものの、既に迎えているグローバル社会において人材育成は欠かせないものであり、企業の研修強化意欲は衰えておりません。その中において、各企業のソリューションに対してより実践的な語学研修をテーマとした国際コミュニケーション能力の育成と企業マネジメント能力強化を融合した研修カスタマイズプログラムの提案に注力してまいりました。本事業推進会社である株式会社アルク教育社は、中期的な事業戦略上の観点より事務所移転を行った

結果、営業費用は前連結会計年度と比較して増加しております。

以上の結果、売上高は1,447百万円（前連結会計年度比14.0%増）、営業費用1,285百万円（前連結会計年度比16.8%増）、営業利益161百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

全社経費

当連結会計年度における全社経費については、管理部門等の全社諸費用は圧縮したものの、これまでのシステム投資による減価償却費負担、金融商品取引法による内部統制システム構築（J-SOX）のためのコンサルティング費用および当法律施行による監査法人の内部統制関連監査費用の増加の影響により626百万円（前連結会計年度比8.2%減）となりました。

以上の結果により全社経費控除後の営業利益は182百万円（前連結会計年度比29.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により得た資金234百万円と財務活動により獲得した資金271百万円を、設備投資を中心とした投資活動により372百万円使用したため、前連結会計年度末と比較して120百万円増加の969百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における営業活動により得た資金は、前連結会計年度末と比較して175百万円減少し234百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末と比較して94百万円減少したことに加え、仕入債務と未払金等の支払いによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末と比較して147百万円増加の372百万円となりました。これは主に、設備投資を進めたことによる固定資産の取得に伴う支出額221百万円、連結子会社の事務所移転に伴う保証金の差入れによる支出額104百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において財務活動の結果得た資金は、前連結会計年度末と比較して601百万円増加（前連結会計年度は329百万円の支出）し271百万円となりました。前連結会計年度には私募債（社債）償還等の有利子負債の返済により329百万円使用しましたが、当連結会計年度では、財務戦略として主に金融機関からの長期借入による資金調達を進めたことで前連結会計年度末と比較して有利子負債が288百万円増加しております。また配当金の支払のために32百万円使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	前年同期比(%)
教育事業	1,051,926	+ 31.8
出版事業	1,346,950	5.1
研修事業	-	-
合計	2,398,876	+ 8.2

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	前年同期比(%)
教育事業	211,035	45.1
出版事業	170,219	+ 0.9
研修事業	268,665	9.5
合計	649,921	23.6

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	前年同期比(%)
教育事業	3,845,915	7.3
出版事業	2,284,879	5.0
研修事業	1,447,293	+14.0
合計	7,578,088	3.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

収益力強化のための既存事業のうち成長事業への経営資源の適正配分

低採算事業の大幅な縮小と撤退

アライアンス戦略のもと、他社との協業、事業提携により効率的且つ効果的な顧客獲得を遂行

迅速な経営の意思決定を行うための、社内情報管理と外部情報入手ルートの強化

業務管理体制のフローの整備を行い、業務合理化とシステム合理化による変動費、固定費の圧縮を推進

多様化する顧客ニーズに的確に対応するため、販売チャネル毎のマーケットリサーチの充実をはかる

専門技術分野別の語学学習用書籍教材企画など、語学+ のマルチコンテンツ提供を推進することで教育業界における差別化を促進

研修内容の高度化をはかることで人材育成の企業ソリューションを更に充実

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は以下に記載するとおりますが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

当該有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

しかし必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について投資家に対する積極的な情報開示の観点から判断し述べさせていただきます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年5月31日）現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

業績の下期偏重について

当社グループの営業収益のうち、大きな割合を占める教育事業、出版事業につきましては、通信教育用教材、出版物等が下期に集中する傾向があります。人事異動および転職等の学習目的を持った社会人、新社会人、新学期を控えた学生およびその保護者等、多くが毎年2月より語学力向上のための学習を開始しております。また当社グループの制作スケジュールも社会人、資格受験者、留学希望者、学生等、対象マーケットに合わせて新製品・商品を出荷していることから、当社グループの業績は下半期に偏重しております。

TOEIC(R)テストの問題形式変更について

財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会の主催するTOEIC(R)テスト(Test Of English For International Communicationの略称)は、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストで、現在、世界的90カ国で実施され、年間約500万人の受験者数となっております。当社グループにおいては、日本人向けに多数のTOEIC(R)テスト対策用製品を新形式に適應するものに改定を行い、その結果廃棄する旧形式の製品を原価に計上しております。

従いまして今後も同協会における問題形式の変更の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規および推進中の事業について

() 子ども英語教室、子ども英語出版、子ども用英語教師養成

幼児から小学生を対象とした教室運営、関連書籍等の販売など、今後日本における少子化の進行に伴い教育市場全体が縮小した場合は、当該ビジネスにかかる業績に影響を受ける可能性があります。

() ネットアカデミー

当社は学校、企業向けのIT技術を利用した語学学習システム「アルクネットアカデミー2」を開発し

販売しております。現在のITを取り巻く環境変化、情報機器の進化に対応した顧客ニーズを実現するためにシステム改変を行いました。今後も顧客ニーズの多様化、情報技術の更なる進化など開発着手時に想定していたものと乖離が生まれるなど予測不可能な事態が起こりうる可能性があります。

() 知的財産権に関するリスク

当社グループが取扱うコンテンツの多くは、著者、翻訳家、音声原盤、カメラマン等の著作権、著作隣接権、権利者の商標権、出版権などの様々な知的財産権が関係しております。これまで当社グループの事業展開において、当該権利を侵害するような事実は一切発生しておりません。しかし、当社グループの出版、映像などのコンテンツ等に関連する事業行為が、広範な知的財産権にどのように抵触し、また、各権利者がいかなる権利を保有し且つその保全策を講じているかなど、全てに亘り掌握し事前回避することは困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの法的行為などによる紛争が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

() 消費者保護

当社グループにおきまして最終消費者の多くは個人であります。当社グループと個人との契約では消費者保護の観点により、特定商取引法等、様々な法的制約を受けることとなります。例えば当社グループの教育事業では、通信教育用教材の販売を行っていることから、特定商取引に関する法律（以下「特定商取引法」という）に基づいた規制を受けています。消費者は特定商取引法上クーリング・オフ制度（同法第9条）により、製品を受け取ってから一定期間内であれば解約（返品）できる制度が定められております。今後も当社グループでは該当する一部の通信教育用教材のクーリング・オフ期間中の解約（返品）を受け付けております。従いまして、消費者による大量の解約（返品）が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。この様な消費者保護の観点による法改正の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 個人情報保護法

平成17年4月に、個人情報保護法が完全施行されたことに伴い、個人情報の取扱いに社会的関心が高まり、今後法規制が一層厳しくなる可能性があります。当社グループでは個人情報に関わる社内規程の整備、定期的な社内研修の実施、およびシステムセキュリティ対策の強化等を推進し、情報管理とその取扱いに十分な注意を払っております。しかし外部からの不正アクセスや犯罪行為等の不測の事態によって個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等の影響により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

出版業界の取引慣行について

() 委託販売制度

当社は出版業界の慣行に従い、取次会社および書店に配本した出版物（書籍および雑誌等）のほとんどについて、配本後約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売契約を採用しております。

これに伴い、当社では返品による損失に備えるため、会計上当該連結会計年度末の売掛債権を基礎とした返品見込額の売買利益相当額を、過去一年間の返品実績繰入率に基づいて繰入限度相当額まで返品調整引当金として計上しております。ただし取次各社との販売予測に基づいて、適正刷部数の精査、調整等を行っておりますが、返品率の変動が生じた場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 再販売価格維持制度

当社の制作・販売している出版物は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第24条の2の規定により再販売価格維持制度（以下、「再販制度」という）が認められる特定品目に該当適用しており、書店では定価販売が行われております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌および新聞等の著作物の小売価格については例外的に再販制度が認められております。なお、当社は取次（卸売業者）との取引価格の決定は、定価に対する掛率によっております。当該制度が廃止された場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

() 在庫

当社では制作・販売している出版物を在庫として保有しております。新しいコンテンツの出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因に備えるために、事前の評価性引当金の計上、平成20年4月に施行された棚卸資産の評価に関する会計基準の適用による棚卸在庫単価の強制切下げや実質的に市場流通性が無いと判断した場合の廃棄処分など、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料および運送料等の原油価格変動について

当社グループの主要な事業として、教育事業では通信教育用教材およびその他教材、出版事業では単行本書籍、月刊誌、季刊誌等の出版販売を行っており、また、発送方法においては一般個人向け、取次店への発送等があります。原油価格の高騰による原材料調達価格の増加や発送時の運送費用等の改定が生じた場合、当社グループの経営成績に多大なる影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)の財政状態および経営成績については、以下のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表および財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して60百万円増加の5,912百万円となりました。そのうち流動資産は前連結会計年度末と比較して112百万円増加の3,928百万円となりました。これは主に、現金及び預金が168百万円の増加、受取手形及び売掛金が17百万円の増加、商品及び製品、仕掛品、貯蔵品などのたな卸資産が64百万円の減少、繰延税金資産が11百万円増加したことによるものであります。また固定資産は前連結会計年度末と比較して51百万円減少の1,984百万円となりました。これは主に、有形固定資産が23百万円の減少、無形固定資産が119百万円の減少、投資その他の資産が91百万円増加したことによるものであります。投資その他の資産の増加要因は、連結子会社の事務所移転に伴う保証金の支出104百万円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して56百万円増加の4,116百万円となりました。そのうち流動負債は前連結会計年度末と比較して744百万円減少の3,047百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が104百万円の減少、短期借入金の返済と一年以内返済予定社債の償還により505百万円減少したことによるものであります。また固定負債は前連結会計年度末と比較して801百万円増加の1,069百万円となりました。これは主に、長期借入金が793百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して4百万円増加の1,795百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1百万円の減少、少数株主持分が4百万円増加したことによるものであります。なお、利益剰余金の減少は当期純利益31百万円を計上し、配当金33百万円を支払ったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な金融危機の深刻化による景気後退から悪化の継続による消費マインドの一層の低迷、原油価格相場の不安定感などを理由に原材料等の仕入価格の高騰後の水準維持など、売上減少および売上原価増加の要因となる、厳しい経営環境が続くことを予想しております。

(5) 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、「顧客の満足度＝学習の成果」を経営ビジョンに置き、徹底した他社との差別化と経営資源を効率的・重点的に語学市場に投下することを基本方針としております。また重点課題として収益力強化のための経営資源のたな卸しと活用、顧客ニーズへの対応強化、社内人材育成に注力するとともに、コーポレートガバナンス体制の確立による経営基盤の向上を図ってまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社の資金需要の主なものは、教育事業セグメントにおける自社開発の営業支援システム開発およびインターネットビジネス等のソフトウェア開発資金を賄うものであります。

財務政策

現状、金融機関からの借入による調達を行っておりますが、今後につきましては、資金調達の多様化を図り財務状況に最適な調達を行っていく方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、近年の厳しい環境のなか、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループとしましては、教育事業のうち語学系の通信教育用教材で更なるシェア拡大を目指し、新製品の開発およびその販売戦略として、他社との協業・提携などの事業展開を推進しております。また、これと併せて顧客の学習のレベルに応じた最適な学習ツールとなる製品の開発とサービスの提供を行い、あらゆる年齢層におけるブランドイメージの浸透を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は202,434千円であり、主なものとして当社グループにおける営業支援システムの構築費用であります。なお、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- (1) 教育事業 113,178千円
- (2) 出版事業 38,080千円
- (3) 研修事業 21,603千円
- (4) 全社共通 29,572千円

なお、当連結会計年度において重要な設備のうち、株式会社スペースアルクにおいてそれぞれリース会社との契約に基づきセール・アンド・リースバックの契約を締結しており、下記「2 [主要な設備の状況] (1) 提出会社(注)4、(2) 国内子会社(注)4」にそれぞれ記載のとおりであります。このほかに重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	その他	合計	
本社 (東京都杉並区)	教育事業 出版事業	統括業務施設	152,873	53,246	273,869 (506.40)	263,184	149,419	892,594	105 (13)
分室B館 (東京都杉並区)	教育事業 出版事業	事務所設備	-	3,436	- (-)	51,849	-	55,286	34 (4)
分室C館 (東京都杉並区)	教育事業	事務所設備	36,178	1,470	216,130 (304.91)	7,432	-	261,212	49 (2)
保養所2ヶ所 (神奈川・群馬)	全社共通	福利厚生施設	13,310	-	5,550 (93.05)	-	-	18,860	-

(注) 1 その他の欄に記載の金額は事業用システム構築費用等であり「建設仮勘定(6,195千円)」、「ソフトウェア仮勘定(143,224千円)」として資産計上を行っております。なお、金額には消費税等を含んでおります。

- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外書きしております。
- 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都杉並区)	全社共通	業務管理システム	5年	41,374	120,579

- 5 1以外の上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品及び 運搬具	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)アルク 教育社	本社 (東京都 千代田 区)	教育事業 研修事業	事務所設備	18,456	17,236	12,398	4,567	52,657	95 (1)
(株)スパー スアルク	本社 (東京都 杉並区)	教育事業	事務所設備	-	23,013	71,798	15,784	110,596	14 (-)
(株)ヒトメ ディア	本社 (東京都 港区)	教育事業	事務所設備	456	607	4,236	-	5,300	27 (-)
(株)ラン ネット	本社 (東京都 千代田 区)	教育事業 出版事業	事務所設備	1,133	683	3,817	-	5,634	13 (-)
(株)アルク グローバル	本社 (東京都 千代田 区)	教育事業	事務所設備	477	1,426	168	-	2,072	10 (-)

- (注) 1 (株)アルク教育社のその他欄に記載の金額は研修事業における講師管理用システムであり「ソフトウェア仮勘定(4,567千円)」を資産計上しております。なお、金額には消費税等を含んでおります。また(株)スペースアルクのその他欄に記載の金額はアルコムシステムであり「リース資産(15,784千円)」を資産計上しております。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外書きしております。
- 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備については以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)スペースアルク (東京都杉並区)	教育事業	アルコムワールドシステム	5年	6,816	20,690

- 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。ただし、今後の業績に大きな影響を及ぼすと見込まれる設備投資計画の策定が無い場合は、当社グループの多種多様な事業による各プロジェクトごとの詳細の設備投資計画は記載せず、事業の種類別セグメント別に設備投資計画として開示しております。

なお、平成21年5月31日における事業の種類別セグメントのごとの設備投資計画数値は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業の種類別セグメントの名称	平成21年5月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的
教育事業	82,000	営業支援、物流管理
出版事業	10,000	営業支援、物流管理
研修事業	-	
小計	92,000	
消去又は全社	28,000	本社設備等
合計	120,000	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 設備投資計画に掛かる今後の所要資金については、主として、自己資金を充当する予定であります。
3 営業支援および物流管理については、当社グループの基幹システムの改築等を含み、教育事業および出版事業に影響するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,500	112,500	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用しておりま せん。
計	112,500	112,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む、以下同様。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権および会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権
臨時株主総会の特別決議日(平成17年11月25日)

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	3,510 (注) 1	3,510 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,510	3,510
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり40,000(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月9日～ 平成21年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	同左

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の発行を受けた権利者が当社もしくは当社子会社の常勤取締役、常勤監査役又は従業員であるときは、当社または該当子会社における現在の地位(取締役、監査役、従業員の地位)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の一部または全部を行使することができる。ただし、これ等の地位を失った場合でも、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があるものと取締役会で承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。	1 同左
	2 前項の規定に従い権利行使が可能となった新株予約権は、同予約権者が死亡したときも相続人1名に限りこれを承継し行使することができる。但し、死亡の時より1年以内に行使されなかったときはこの限りではない。	2 同左
	3 新株予約権の発行を受けた権利者が新株予約権発行時において当社との間で契約を締結している社外の重要な取引者である場合には、新株予約権行使時においても当該契約が有効に存続している限り、割当を受けた数の新株予約権の一部または全部を行使することができる。	3 同左
	4 各新株予約権の一部行使はできないものとする。	4 同左
	5 新株予約権者は、当社の普通株式が国内の証券市場に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。	5 同左
	6 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	6 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、1株当たり行使価額を下回る価額で新株を発行するとき(自己株式の処分、及び転換予約権付株式、強制転換条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債等の発行が当社普通株式の発行と同視すべきものとされる場合を含む。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前1株当たり行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権

平成19年8月29日開催 第4回定時株主総会の発行決議および平成20年5月22日取締役会の付与決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	600(注)1	600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり15,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月30日～ 平成24年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,500 資本組入額 7,750	同左
新株予約権の行使条件	<p>1 新株予約権の発行を受けた権利者は、当社における現在の地位(取締役)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、当該地位を失った場合でも、任期満了による退任その他正統な理由があるものと取締役会で承認された場合はこの限りではない。</p> <p>2 本契約に基づき付与される新株予約権は、同予約権者の一身に専属する権利とし、相続人による行使は認められない。</p> <p>3 その他権利行使の条件は、平成19年8月29日開催の当社第4回定時株主総会決議および取締役決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約者」に定めるところによる。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議により承認を要するものとする。	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議により承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月24日(注)1	10,000	110,000	255,750	295,750	255,750	255,750
平成18年8月24日(注)2		110,000		295,750	55,750	311,500
平成18年9月25日(注)3	2,500	112,500	63,937	359,687	63,937	375,437

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格(募集価格) 55,000円

発行価額(引受価格) 51,150円

資本組入額 25,575円

払込金総額 511,500千円

2 自己株式の処分による売出し(引受人の買取引受による売出し)

発行価格(募集価格) 55,000円

売出価額(引受価格) 51,150円

自己株式処分差額 55,750千円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 51,150円

資本組入額 25,575円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

(平成21年5月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	2	10	16	1	10	4,438	4,477
所有株式数 (株)	-	437	171	39,271	71	37	72,513	112,500
所有株式数 の割合(%)	-	0.39	0.15	34.91	0.07	0.03	64.45	100.00

(6) 【大株主の状況】

(平成21年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
平本 照麿(注)	東京都杉並区	17,994	16.00
株式会社ウィザス(注)	大阪府大阪市中央区備後町3-6-2	16,875	15.00
SUNMALO株式会社	東京都杉並区下高井戸2-21-14	11,500	10.22
平本 順子	東京都杉並区	5,300	4.71
平本 英麿	東京都杉並区	5,070	4.51
エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社	東京都港区芝浦3-4-1	5,000	4.44
平本 和子	北海道伊達市	3,000	2.67
株式会社ベネッセコーポレーション	岡山県岡山市北区南方3-7-17	3,000	2.67
アルク従業員持株会	東京都杉並区永福2-54-12	2,979	2.65
株式会社DGインキュベーション	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	2,000	1.77
計		72,718	64.64

(注)平成21年3月12日開催の取締役会において、株式会社ウィザスと業務・資本提携契約を締結することを決議し、資本提携については平成21年3月13日付で当社の代表取締役であり主要株主でもある平本照磨氏より株式会社ウィザスへ当社の株式11,588株を譲渡いたしました。なお、平本照磨氏より変更報告書、株式会社ウィザスから大量保有報告書の写しの送付を各々受け、平成21年3月17日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
平本 照磨	東京都杉並区	17,961	15.97
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町三丁目6番2号	16,875	15.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式112,500	112,500	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	112,500		
総株主の議決権		112,500	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権方式によるストック・オプション制度および会社法に基づき発行した新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権方式によるストック・オプション制度

当該制度は、平成17年11月25日臨時株主総会終結時に在任する常勤取締役、常勤監査役及び同日に在籍する正社員並びに勤続5年以上の契約社員、当社子会社株式会社アルク教育社の常勤取締役、正社員並びに勤続5年以上の契約社員、当社にとって重要な取引者である2名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年11月25日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 従業員 157名 監査役 1名 子会社 取締役 4名 子会社 従業員 45名 社外協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	4,820
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法に基づき発行した新株予約権方式によるストック・オプション制度

当該制度は、当社取締役に対する非金銭報酬として年額5千万円の範囲(新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個あたりの公正価額に割り当てる新株予約権の総数を乗じて算定した額)でストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成19年8月29日の第4回定時株主総会において決議され、平成20年5月22日の取締役会において新株予約権の割当を決議いたしました。

当該内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年8月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,500
新株予約権の行使期間	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元は会社経営の重要施策であると認識し、安定的・継続的な利益還元を基本方針としております。

その前提として経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるため、内部留保充実のためのバランスを、業績・財政状態より総合的に勘案のうえ決定し、安定した経営基盤を確保するとともに、事業機会を逸することなく次世代のニーズを先取りして、積極的な事業投資の推進による株主資本利益率の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度末におきましては、上記方針に基づき、普通配当90円（連結業績に対する配当性向30%）に、当社創立40周年を記念して特別配当60円を加えた、1株当たり150円の配当を実施いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
平成21年8月27日 定時株主総会決議	16,875	150

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	-	-	165,000	31,600	16,500
最低(円)	-	-	21,100	12,200	7,800

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社は、平成18年8月25日付でジャスダック証券取引所に上場しましたので、同日以降の株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	10,600	10,980	10,000	10,200	13,100	15,950
最低(円)	9,500	9,800	9,010	9,520	10,000	11,900

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		平本 照 磨	昭和10年12月 8日	昭和44年 4月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)設立 代表取締役社長 平成 5年 9月 株式会社アルク教育社(現株式会社ネットクルーザー)設立 代表取締役社長 平成12年 6月 株式会社スペースアルク設立 代表取締役社長 平成14年 4月 同社 取締役会長 平成15年 2月 有限会社アルク交流社(現株式会社アルク教育社) 代表取締役社長 平成15年 6月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成18年 1月 グローバルパートナーズ株式会社 取締役 平成18年 8月 株式会社スペースアルク 代表取締役社長(現任) 平成18年12月 株式会社ヒトメディア 取締役(現任) 平成19年 4月 株式会社トランネット 取締役(現任) 平成19年 8月 株式会社アルク教育社 代表取締役会長 就任(現任) 平成20年 2月 株式会社アルクグローバル設立 取締役(現任)	(注) 2	17,994
専務取締役	営業本部長	柴 田 一 夫	昭和26年 2月10日	昭和44年 4月 旭化成工業株式会社 入社 平成 3年 2月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)入社 平成 6年 4月 同社 経理部長 平成14年 4月 同社 ディレクター経理部長 平成15年 6月 当社 取締役経理部長 平成16年 2月 株式会社アルク交流社(現株式会社アルク教育社) 監査役 平成16年 5月 当社 常務取締役兼管理本部副本部長兼経理部長 平成16年 8月 株式会社スペースアルク 監査役 平成18年 1月 グローバルパートナーズ株式会社 監査役 平成19年 8月 当社 常務取締役兼管理本部部長兼経理部長 " 株式会社スペースアルク 取締役(現任) 平成20年 2月 株式会社アルクグローバル 監査役 平成20年 6月 株式会社アルク教育社 取締役(現任) 平成20年 8月 当社 専務取締役兼第一営業本部長 平成21年 6月 当社 専務取締役兼営業本部長(現任)	(注) 2	505
常務取締役	管理本部長兼財務部長兼経営管理部長	今 西 英 明	昭和39年 2月19日	昭和61年 4月 株式会社CBSソニーグループ(現株式会社ソニーミュージックエンターテイメント) 入社 平成15年12月 当社 入社 経営企画室次長 平成16年 2月 当社 経営企画室長 平成18年 9月 当社 ディレクター経営企画室長 平成18年12月 当社 ディレクター経営企画部長 " 株式会社ヒトメディア 取締役 平成19年 1月 株式会社スペースアルク 取締役 平成19年 8月 当社 常務取締役兼管理本部副本部長兼経営企画部長 平成20年 2月 株式会社アルクグローバル 取締役(現任) 平成20年 6月 株式会社トランネット 取締役(現任) " 株式会社アルク教育社 監査役(現任) " 株式会社ヒトメディア 監査役(現任) 平成20年 7月 株式会社スペースアルク 監査役(現任) 平成20年 8月 当社 常務取締役兼管理本部部長兼経営企画部長 平成20年10月 当社 常務取締役兼管理本部部長兼財務部長兼経営管理部長(現任)	(注) 2	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	第一事業本部長兼英語事業部長	嵯峨 克美	昭和36年3月8日	平成6年4月 平成14年3月 平成16年12月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年8月 平成20年8月 平成21年8月 "	株式会社アルク(現SUNMALO株式会社) 入社 同社 ディレクター教材編集部長 当社 ディレクター制作本部副本部長 当社 ディレクター制作本部副本部長兼企画開発部長 当社 ディレクター-英語事業部長 当社 取締役事業本部副本部長兼英語事業部長 当社 取締役兼第一事業本部長兼英語事業部長(現任) 株式会社スペースアルク 取締役(現任) 株式会社アルク教育社 取締役(現任)	(注)2	10
取締役	第二事業本部長	原 修一	昭和23年5月1日	昭和49年4月 昭和59年5月 昭和62年4月 平成6年10月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年4月 " 平成15年6月 平成16年1月 平成17年12月 平成18年8月 平成18年12月 " 平成19年4月 平成20年2月 平成20年7月 平成20年8月	株式会社インターグループ 入社 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社) 入社 同社 編集局長 同社 取締役 同社 常務取締役 株式会社スペースアルク設立 取締役副社長 同社 代表取締役社長 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社) 専務取締役 当社 専務取締役兼新サービス開発事業部長 当社 専務取締役兼教材事業部長兼新サービス開発事業部長 当社 専務取締役兼制作本部長 株式会社スペースアルク 取締役(現任) 当社 専務取締役兼事業本部長 株式会社ヒトメディア 取締役(現任) 株式会社トランネット 取締役(現任) 株式会社アルクグローバル設立 代表取締役 同社 代表取締役社長(現任) 当社 取締役兼第二事業本部長(現任)	(注)2	500
取締役(非常勤)		森田 正康	昭和51年1月14日	平成12年6月 平成16年4月 平成16年5月 平成17年12月 平成18年12月 " 平成19年4月 平成19年8月	株式会社スペースアルク入社 取締役 京都情報大学院大学助教授 就任 当社 取締役スペースアルク開発担当 当社 取締役営業本部インターネット事業部長 当社 取締役新規事業担当 株式会社ヒトメディア 代表取締役社長(現任) 京都情報大学院大学教授(現任) 当社 取締役(現任)	(注)2	350

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (非常勤)		三島 照 芳	昭和23年 1月31日	昭和45年 4月 日本IBM株式会社 入社 平成12年 4月 株式会社アルク教育社(現株式会社ネットクルーザー) 入社 常務取締役 平成15年 4月 同社 専務取締役 平成16年 2月 株式会社アルク交流社(現株式会社アルク教育社) 取締役 平成16年 5月 当社 取締役(現任) 平成16年 6月 株式会社アルク教育社 取締役副社長 平成19年 8月 株式会社アルク教育社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	170
監査役 (常勤)		影山 哲 也	昭和22年12月14日	昭和45年 4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年 8月 株式会社スペースアルク入社 総務部長 平成12年10月 同社 取締役総務部長 平成13年 8月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)入社 取締役経営企画室長 平成14年10月 同社 取締役管理本部長兼経営企画室長 平成15年 6月 当社 取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成16年 5月 当社 取締役副社長兼管理本部長兼総務部長兼人事部長 平成18年 1月 グローバルパートナーズ株式会社 取締役 平成18年12月 当社 取締役副社長兼管理本部長 " 株式会社ヒトメディア 監査役 平成19年 1月 株式会社スペースアルク 取締役 平成19年 4月 株式会社トランネット 監査役(現任) 平成19年 8月 当社 監査役(現任) " 株式会社スペースアルク 監査役 平成20年 7月 株式会社アルクグローバル 監査役(現任)	(注) 3	604
監査役 (非常勤)		加藤 悟	昭和37年 9月 6日	平成 5年 4月 弁護士登録 " 荒木・小林・中島法律事務所入所 平成 8年 3月 荒木・小林・加藤法律事務所パートナー 平成12年 9月 まほろば法律事務所パートナー(現任) 平成19年 8月 当社 監査役(現任)	(注) 3	
監査役 (非常勤)		平井 幸 雄	昭和42年12月 2日	昭和63年 4月 日本勸業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社) 入社 平成 4年 1月 ホンダ開発株式会社 入社 平成14年 4月 住商バイオサイエンス株式会社 入社 平成17年12月 平井税理士事務所設立 所長(現任) 平成19年 8月 当社 監査役(現任) " 株式会社トランネット 監査役(現任) 平成20年 1月 株式会社アルク教育社 監査役(現任)	(注) 3	
計						20,181

- (注) 1 監査役 加藤 悟および平井 幸雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年 5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成19年 5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
大住敏之	昭和18年9月24日	昭和42年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEホールディング株式会社)入社 平成5年8月 同社 エンジニアリング事業部製鉄プラント営業部部長 平成7年11月 同社 エンジニアリング事業部製鉄プラント営業部部長兼本社経営企画部部長 平成10年7月 川鉄エンジニアリング株式会社(現JFE エンジニアリング株式会社)取締役兼K E L P H L I N C .社長 平成14年7月 同社 常勤監査役 平成15年4月 青山学院大学理工学部兼任講師(現任) 平成20年6月 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部兼任講師(現任) 平成20年8月 当社 補欠監査役(現任)		

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社がその企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス体制の整備は不可欠であると考えております。当社グループは、企業活動を取りまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示を通して、企業内容の公正性・透明性確保に努めております。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えております。さらに、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、且つ株主に対する説明責任を十分果たす必要があると認識しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。当社の取締役会は、取締役7名で構成され社外取締役はおりません。毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定しております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、各取締役の業務執行の監査を行っております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では会社経営の重要事項の審議・決定を毎月定例にて開催する取締役会と各担当取締役の業務執行の審議・報告機関として経営会議を設置し原則毎週開催しております。さらに、経営会議の下部組織として必要に応じ委員会を設置することとしており、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直属の組織である内部監査室を設け、専任担当者1名を置き、コンプライアンス、業務執行部門の活動全般の監査を実施し、業務の適正化および効率化に向け具体的な指導を行っております。さらに監査の有効性の向上を図るために、監査法人および顧問弁護士など法律家との情報交換を密に行っております。また内部監査計画に基づく内部監査報告会について、代表取締役および各担当取締役への報告を定期的に行っております。

監査役は、取締役会および、重要な会議に出席するほか、担当取締役等から営業、開発、制作、財務等の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、当社および連結グループ各社、また主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて各事業推進報告を求め、監査を行っております。監査役会は、監査法人、弁護士など法律家や外部専門家と定期的に情報交換を行うことで連携を図っており、監査の実効性の確保に努めております。

会計監査の状況

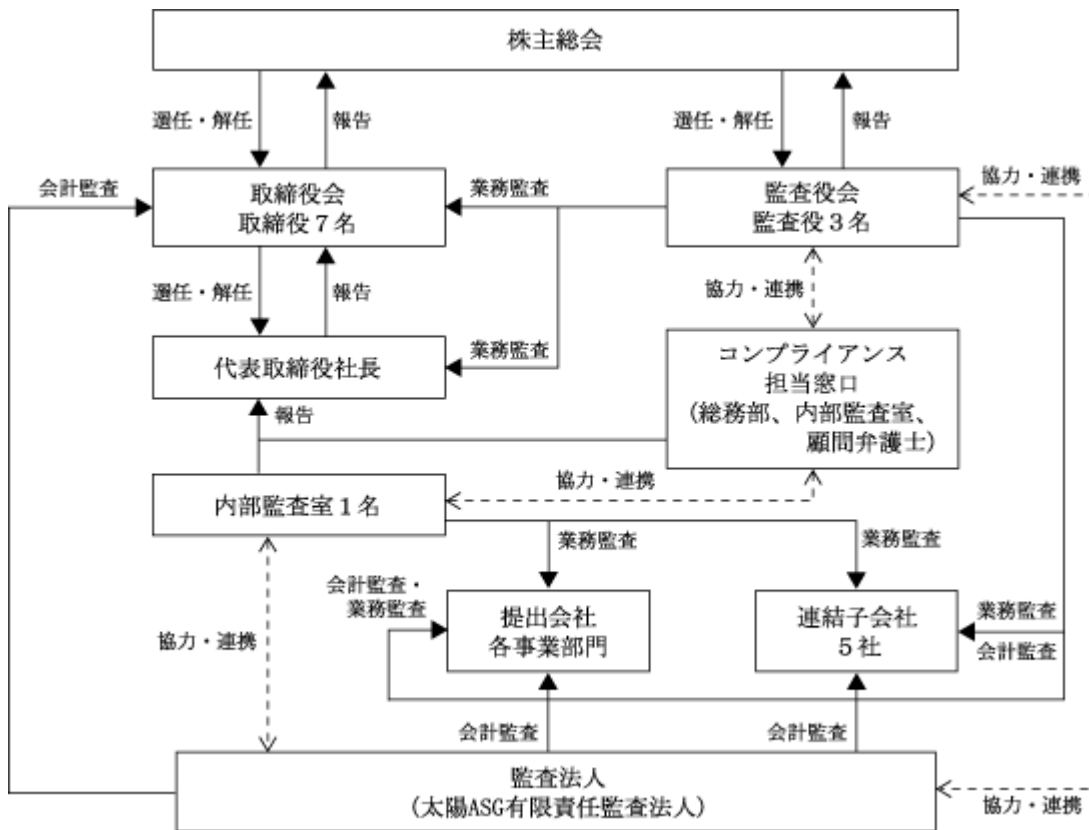
当社および当社グループは太陽ASG有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

氏名 柳下敏男氏、大矢昇太氏
所属する監査法人 太陽ASG有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名、会計士補4名、その他10名

社外監査役との関係

当社の監査役3名のうち2名はいずれも社外監査役であり会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。当該監査役と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社の機関・内部統制に関する仕組みおよび運営は、次に記載するとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程により、当社および連結子会社5社(以下、当社グループという。)のリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、コンプライアンス担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、総務部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。新たに発生したリスクおよび発生可能性のリスクについてはすみやかに担当部署を定める。内部監査部門が当社グループの各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役、同委員会および取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議し決定することとしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく年間報酬総額	6	89,683	3 (うち、社外監査役 2)	10,098 (2,400)	9	99,781

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役および監査役との間で以下のとおりの責任限定契約に関する事項を定款に定めております。

取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として取締役会の決議により免除できることとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			35,000	
連結子会社				
計			35,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、取締役会が監査役会の同意を得て決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,501	1,027,706
受取手形及び売掛金	1,790,421	1,807,934
たな卸資産	1,000,979	-
商品及び製品	-	747,808
仕掛品	-	131,113
貯蔵品	-	57,423
繰延税金資産	79,668	90,997
その他	113,057	99,151
貸倒引当金	27,891	34,074
流動資産合計	3,815,736	3,928,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 268,367	1 280,271
減価償却累計額	50,181	57,383
建物及び構築物(純額)	218,185	222,887
工具、器具及び備品	541,450	554,594
減価償却累計額	411,050	453,505
工具、器具及び備品(純額)	130,400	101,088
土地	1 495,550	1 495,550
建設仮勘定	6,195	6,195
その他	813	2,013
減価償却累計額	772	905
その他(純額)	40	1,107
有形固定資産合計	850,371	826,829
無形固定資産		
のれん	2 41,436	2 7,503
商標権	114,415	93,335
ソフトウェア	575,896	415,008
ソフトウェア仮勘定	65,899	147,792
その他	15,640	30,349
無形固定資産合計	813,288	693,989
投資その他の資産		
保険積立金	162,802	163,613
繰延税金資産	104,530	90,604
その他	105,006	209,150
投資その他の資産合計	372,339	463,367
固定資産合計	2,035,998	1,984,186
資産合計	5,851,735	5,912,246

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	666,481	561,933
短期借入金	1 1,623,982	1 1,318,013
1年内償還予定の社債	199,750	-
未払金	348,168	314,977
未払法人税等	39,126	43,678
前受金	403,575	377,200
賞与引当金	73,453	18,222
返品調整引当金	136,985	134,803
その他	300,847	278,689
流動負債合計	3,792,371	3,047,519
固定負債		
長期借入金	1 218,470	1 1,012,256
退職給付引当金	49,872	44,908
リース債務	-	12,217
固定負債合計	268,342	1,069,382
負債合計	4,060,714	4,116,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金	375,437	375,437
利益剰余金	1,036,400	1,034,606
株主資本合計	1,771,525	1,769,731
新株予約権	129	1,689
少数株主持分	19,366	23,923
純資産合計	1,791,021	1,795,344
負債純資産合計	5,851,735	5,912,246

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	7,823,750	7,578,088
売上原価	1 4,010,327	2 3,932,620
売上総利益	3,813,422	3,645,468
返品調整引当金戻入額	138,172	136,985
返品調整引当金繰入額	136,985	134,803
差引売上総利益	3,814,609	3,647,650
販売費及び一般管理費	3 3,555,298	3 3,465,527
営業利益	259,311	182,122
営業外収益		
受取利息	1,359	3,328
保険解約益	13,382	13,099
通貨オプション評価益	2,271	-
為替差益	256	-
その他	9,901	1,598
営業外収益合計	27,172	18,027
営業外費用		
支払利息	45,312	54,103
事務所移転費用	7,796	-
為替差損	-	10,331
その他	13,201	3,880
営業外費用合計	66,311	68,315
経常利益	220,172	131,833
特別利益		
関係会社株式売却益	1,158	-
事務所移転補償収入	-	9,225
特別利益合計	1,158	9,225
特別損失		
固定資産除却損	4 4,181	4 11,469
役員退職慰労金	5,700	1,020
事務所移転費用	-	5 11,242
特別損失合計	9,881	23,731
税金等調整前当期純利益	211,449	117,327
法人税、住民税及び事業税	80,634	77,246
法人税等調整額	8,411	3,568
法人税等合計	89,046	80,814
少数株主利益	9,409	4,557
当期純利益	112,994	31,955

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	359,687	359,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	359,687	359,687
資本剰余金		
前期末残高	375,437	375,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375,437	375,437
利益剰余金		
前期末残高	926,330	1,036,400
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,750
連結除外に伴う利益剰余金の減少	2,925	-
当期純利益	112,994	31,955
当期変動額合計	110,069	1,794
当期末残高	1,036,400	1,034,606
株主資本合計		
前期末残高	1,661,455	1,771,525
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,750
連結除外に伴う利益剰余金の減少	2,925	-
当期純利益	112,994	31,955
当期変動額合計	110,069	1,794
当期末残高	1,771,525	1,769,731
新株予約権		
前期末残高	-	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	1,559
当期変動額合計	129	1,559
当期末残高	129	1,689
少数株主持分		
前期末残高	26,755	19,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,389	4,557
当期変動額合計	7,389	4,557
当期末残高	19,366	23,923
純資産合計		
前期末残高	1,688,211	1,791,021
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,750
連結除外に伴う利益剰余金の減少	2,925	-
当期純利益	112,994	31,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,259	6,117
当期変動額合計	102,809	4,322
当期末残高	1,791,021	1,795,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,449	117,327
減価償却費	312,832	298,674
のれん償却額	36,032	33,932
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,734	6,182
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,707	55,231
返品調整引当金の増減額（ は減少）	1,187	2,182
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,073	4,964
受取利息及び受取配当金	1,359	3,332
支払利息	45,312	54,103
固定資産除却損	4,181	11,469
通貨オプション評価益	2,271	-
関係会社株式売却損益（ は益）	1,158	-
売上債権の増減額（ は増加）	102,078	17,513
たな卸資産の増減額（ は増加）	96,807	64,634
仕入債務の増減額（ は減少）	66,467	104,548
前受金の増減額（ は減少）	26,866	26,375
未払金の増減額（ は減少）	47,971	16,536
未払消費税等の増減額（ は減少）	26,544	4,459
その他	95,654	37,043
小計	563,528	323,057
利息及び配当金の受取額	1,295	3,182
利息の支払額	45,706	52,569
法人税等の支払額	109,138	39,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,978	234,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	48,000
有形固定資産の取得による支出	38,292	49,353
有形固定資産の売却による収入	15,958	-
無形固定資産の取得による支出	188,566	172,003
無形固定資産の売却による収入	80,325	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 118,096	-
連結子会社株式の売却による収入	3,500	-
差入保証金の差入による支出	-	104,711
短期貸付けによる支出	6,000	120,530
短期貸付金の回収による収入	3,529	122,019
その他	21,795	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,846	372,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,578,133	6,196,300
短期借入金の返済による支出	1,836,195	6,863,038
長期借入れによる収入	200,000	1,880,000
長期借入金の返済による支出	679,733	725,443
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	18,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,818
社債の償還による支出	600,000	200,000
連結子会社設立に伴う出資による収入	8,000	-
配当金の支払額	-	32,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,795	271,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,246	12,612
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	144,416	120,204

現金及び現金同等物の期首残高	993,917	849,501
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 849,501	₁ 969,706

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アルク教育社 株式会社スペースアルク 株式会社ヒトメディア 株式会社トランネット 株式会社アルクグローバル 当連結会計年度における連結対象子会社の異動は以下のとおりであります。 グローバルパートナーズ株式会社 (株式会社ワールドリンク) 平成19年 6月30日および平成19年10月 1日に、当社保有株式全てを売却し、当社連結対象子会社から除外いたしました。これに伴い、同社子会社である株式会社ワールドリンクも連結対象子会社から除外いたしました。なお、みなし売却日を第1四半期末とし、両社の第1四半期の損益計算書のみ連結を行っております。 株式会社アルクグローバル 平成20年 1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年 2月18日に設立したことにより、連結範囲に含めることといたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アルク教育社 株式会社スペースアルク 株式会社ヒトメディア 株式会社トランネット 株式会社アルクグローバル</p>						
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記の会社については決算日が連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。</p> <table border="1" data-bbox="488 1352 903 1451"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ヒトメディア</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社トランネット</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	株式会社ヒトメディア	3月31日	株式会社トランネット	3月31日	同左
連結子会社	決算日							
株式会社ヒトメディア	3月31日							
株式会社トランネット	3月31日							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。ただし、時価ヘッジしているものについては評価差額を損益に計上しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>なお、製品のうち書籍については、販売可能期間を合理的に見積もった会社計算に基づく計上基準による単行本在庫調整勘定を評価損とし、連結貸借対照表上はたな卸資産から直接控除して表示しております。 (会計方針の変更) 単行本在庫調整勘定による評価減額の計算方法を、法人税法に基づいて、該当する決算日前6ヶ月の販売実績を基準として計上してまいりました。しかしながら、当社出版物等を取り巻く市場環境の変化と、語学学習者の需要の変化などを鑑み、合理的に製品の販売可能期間を見積もった場合、決算日前1年間の販売実績を基準に評価損相当額を計上することが、より実態を財政状態および経営成績に対して正確に反映するものと判断し、当連結会計年度より変更いたしました。なお、当連結貸借対照表上はたな卸資産から直接控除して表示しております。 この変更に伴う影響は、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益をそれぞれ51,444千円増加させる結果となっております。なお、セグメント損益に対する影響については、「(セグメント情報)[1 事業の種類別セグメント情報](注)5」に記載しております。 b 仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) a 商品・製品 総平均法 b 仕掛品 個別法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されることに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,508千円減少しております。なお、セグメント損益に対する影響については、「(セグメント情報)[1 事業の種類別セグメント情報](注)5」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、5年間の均等償却を行っており、未償却残高は無形固定資産の「のれん」として表示しております。 商標権 10年</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、5年間の均等償却を行っており、未償却残高は無形固定資産の「のれん」として表示しております。 商標権 10年</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 製品(出版物)の返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれん償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益およびセグメント情報へ与える影響は軽微であります。 また、連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたセール・アンド・リースバックによる収入は、資金調達手段としての性格に鑑み「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。 以上の変更により「投資活動によるキャッシュ・フロー」が16,681千円減少し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が16,681千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ831,067千円、129,517千円、40,395千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品見込額の売買利益相当額は、法人税法の規定に基づく方法により見積計上しておりました。しかしながら、当社の主要事業が属する出版業界における経営環境の変化による書籍等の販売可能期間の短縮に伴い、より適正な引当金の計上を行うために過去一年間の返品実績繰入率に基づく方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益をそれぞれ11,551千円増加させる結果となっております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">195,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">685,965千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">736,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">857,900千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195,964千円	土地	490,000千円	計	685,965千円	短期借入金	736,200千円	長期借入金	121,700千円	計	857,900千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">189,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">679,052千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">799,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,389,709千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	189,052千円	土地	490,000千円	計	679,052千円	短期借入金	799,436千円	長期借入金	590,273千円	計	1,389,709千円
建物及び構築物	195,964千円																								
土地	490,000千円																								
計	685,965千円																								
短期借入金	736,200千円																								
長期借入金	121,700千円																								
計	857,900千円																								
建物及び構築物	189,052千円																								
土地	490,000千円																								
計	679,052千円																								
短期借入金	799,436千円																								
長期借入金	590,273千円																								
計	1,389,709千円																								
<p>2 「のれん」および「負ののれん」の表示</p> <p>「のれん」および「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">52,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">10,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">41,436千円</td> </tr> </table>	のれん	52,353千円	負ののれん	10,916千円	差引額	41,436千円	<p>2 「のれん」および「負ののれん」の表示</p> <p>「のれん」および「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">7,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,503千円</td> </tr> </table>	のれん	7,503千円	負ののれん	-千円	差引額	7,503千円												
のれん	52,353千円																								
負ののれん	10,916千円																								
差引額	41,436千円																								
のれん	7,503千円																								
負ののれん	-千円																								
差引額	7,503千円																								
<p>3 コミットメントライン</p> <p>当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫</p> <p>純資産を前年度連結決算日の金額の75%以上に維持。各年度の決算期において、連結損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行</p> <p>本件極度を、経常運転資金以外（M&A資金・設備資金・賞与資金・納税資金）の目的に利用しないこと。各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。</p> <p>各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。</p> <p>合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行</p> <p>決算期末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額が平成18年5月期決算末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回らないこと。</p> <p>決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。</p>	当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,700,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>3 コミットメントライン</p> <p>当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫</p> <p>純資産を前年度連結決算日の金額の75%以上に維持。各年度の決算期において、連結損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行</p> <p>本件極度を、経常運転資金以外（M&A資金・設備資金・賞与資金・納税資金）の目的に利用しないこと。各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。</p> <p>各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。</p> <p>合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行</p> <p>決算期末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額が平成18年5月期決算末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回らないこと。</p> <p>決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。</p>	当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,300,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	900,000千円												
当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,700,000千円																								
借入実行残高	700,000千円																								
差引額	1,000,000千円																								
当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,300,000千円																								
借入実行残高	400,000千円																								
差引額	900,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																
<p>1 当社の製品のうち出版事業の製品期末たな卸高に対し、販売可能期間を合理的に見積もった会社計算に基づく計上基準による単行本在庫調整勘定の洗替えによる評価減をおこない売上原価に算入しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,655千円</td> </tr> <tr> <td>当期戻入額</td> <td style="text-align: right;">53,974千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">40,681千円</td> </tr> </table>	当期繰入額	94,655千円	当期戻入額	53,974千円	差引	40,681千円	1																										
当期繰入額	94,655千円																																
当期戻入額	53,974千円																																
差引	40,681千円																																
2	<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 103,019千円</p>																																
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">621,709千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">267,226千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">483,660千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">984,084千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,613千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,472千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">256,097千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	621,709千円	販売手数料	267,226千円	発送運賃	483,660千円	給与手当	984,084千円	貸倒引当金繰入額	6,613千円	賞与引当金繰入額	12,472千円	退職給付費用	22,687千円	減価償却費	256,097千円	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">494,393千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">96,717千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">458,856千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">960,119千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,188千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,216千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">198,122千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	494,393千円	販売手数料	96,717千円	発送運賃	458,856千円	給与手当	960,119千円	貸倒引当金繰入額	13,188千円	賞与引当金繰入額	12,216千円	退職給付費用	21,105千円	減価償却費	198,122千円
広告宣伝費	621,709千円																																
販売手数料	267,226千円																																
発送運賃	483,660千円																																
給与手当	984,084千円																																
貸倒引当金繰入額	6,613千円																																
賞与引当金繰入額	12,472千円																																
退職給付費用	22,687千円																																
減価償却費	256,097千円																																
広告宣伝費	494,393千円																																
販売手数料	96,717千円																																
発送運賃	458,856千円																																
給与手当	960,119千円																																
貸倒引当金繰入額	13,188千円																																
賞与引当金繰入額	12,216千円																																
退職給付費用	21,105千円																																
減価償却費	198,122千円																																
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,175千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,006千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,181千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,175千円	工具器具及び備品	2,006千円	ソフトウェア	- 千円	計	4,181千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,172千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,629千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,666千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,469千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,172千円	工具器具及び備品	3,629千円	ソフトウェア	1,666千円	計	11,469千円																
建物及び構築物	2,175千円																																
工具器具及び備品	2,006千円																																
ソフトウェア	- 千円																																
計	4,181千円																																
建物及び構築物	6,172千円																																
工具器具及び備品	3,629千円																																
ソフトウェア	1,666千円																																
計	11,469千円																																
5	<p>5 事務所移転費用 当社の連結子会社本社移転に伴う原状回復費用等であります。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,500	-	-	112,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	129

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,750	300	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,500	-	-	112,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	1,689

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	33,750	300	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,875	150	平成21年 5月31日	平成21年 8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">859,501千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,501千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債のおもな内訳</p> <p>グローバルパートナーズ株式会社 (株式会社ワールドリンクを含む) (平成19年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">298,725千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,839千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,289千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">288,161千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">42,629千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">27,140千円</td> </tr> <tr> <td>連結剰余金減少額</td> <td style="text-align: right;">2,925千円</td> </tr> <tr> <td>グローバルパートナーズ(株) の売却価額</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td>グローバルパートナーズ(株) の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">145,096千円</td> </tr> <tr> <td>差引： グローバルパートナーズ(株) 売却のための支出(収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">118,096千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	859,501千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	10,000千円	現金及び現金同等物	849,501千円	流動資産	298,725千円	固定資産	61,839千円	のれん	27,289千円	流動負債	288,161千円	固定負債	42,629千円	少数株主持分	27,140千円	連結剰余金減少額	2,925千円	グローバルパートナーズ(株) の売却価額	27,000千円	グローバルパートナーズ(株) の現金及び現金同等物	145,096千円	差引： グローバルパートナーズ(株) 売却のための支出(収入)	118,096千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,027,706千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,706千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,027,706千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	58,000千円	現金及び現金同等物	969,706千円
現金及び預金勘定	859,501千円																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	10,000千円																																
現金及び現金同等物	849,501千円																																
流動資産	298,725千円																																
固定資産	61,839千円																																
のれん	27,289千円																																
流動負債	288,161千円																																
固定負債	42,629千円																																
少数株主持分	27,140千円																																
連結剰余金減少額	2,925千円																																
グローバルパートナーズ(株) の売却価額	27,000千円																																
グローバルパートナーズ(株) の現金及び現金同等物	145,096千円																																
差引： グローバルパートナーズ(株) 売却のための支出(収入)	118,096千円																																
現金及び預金勘定	1,027,706千円																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	58,000千円																																
現金及び現金同等物	969,706千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、教育事業におけるポータルサイト運営用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、教育事業におけるコミュニティーサイト運営用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
勘定科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	勘定科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	30,731	4,609	26,121	工具器具及び備品	30,731	10,755	19,975
ソフトウェア	194,757	41,097	153,660	ソフトウェア	194,757	80,048	114,708
合計	225,488	45,706	179,781	合計	225,488	90,804	134,684
2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額 1 年内 43,715千円 1 年超 141,269千円 合計 184,985千円				未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額 1 年内 44,906千円 1 年超 96,363千円 合計 141,269千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 43,143千円 減価償却費相当額 41,633千円 支払利息相当額 4,549千円				支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 48,190千円 減価償却費相当額 45,097千円 支払利息相当額 4,474千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,000

当連結会計年度(平成21年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
(1) 取引の内容 当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社および連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に関しては為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年 5月31日)				当連結会計年度(平成21年 5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建 (米ドル)	16,481	-	16,557	75	30,821	-	30,437	384
	(スイスフラン)	-	-	-	-	8,791	-	8,992	210
	(カナダドル)	1,760	-	1,825	68	1,182	-	1,289	107
	(英ポンド)	5,486	-	5,586	109	9,351	-	10,088	746
	合計	23,729	-	23,968	254	50,146	-	50,807	680

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 評価損益の は損失を示しております。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)、退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">215,781,781千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">216,869,219千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td style="text-align: right;">1,087,438千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.02%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高16,238,113千円および剰余金15,150,674千円であります。本制度における過去勤務債務の方法は元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>また、(1)制度全体の積立状況に関する事項については報告書日現在、平成20年 3月期の出版厚生年金基金における財務決算が未了であることから、平成19年 3月期の積立状況を記載しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,872千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,872千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 6月 1日 至平成20年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,727千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金 基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">57,836千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,564千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社および一部の当社子会社は、それぞれ総合設立型厚生年金基金に加入しており、加入人員比率で計算した年金資産の合計額は、1,511,876千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社および一部の連結子会社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	215,781,781千円	年金財政計算上の 給付債務の額	216,869,219千円	差引:	1,087,438千円	退職給付債務	49,872千円	退職給付引当金	49,872千円	勤務費用	33,727千円	総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	57,836千円	退職給付費用	91,564千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)、退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">204,782,300千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,171,915千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td style="text-align: right;">21,389,615千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.99%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,755,613千円および不足金5,634,001千円であります。本制度における過去勤務債務の方法は元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>また、(1)制度全体の積立状況に関する事項については報告書日現在、平成21年 3月期の出版厚生年金基金における財務決算が未了であることから、平成20年 3月期の積立状況を記載しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,908千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44,908千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 6月 1日 至平成21年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,698千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金 基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">64,361千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,060千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社および一部の当社子会社は、それぞれ総合設立型厚生年金基金に加入しており、加入人員比率で計算した年金資産の合計額は、1,315,950千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	年金資産の額	204,782,300千円	年金財政計算上の 給付債務の額	226,171,915千円	差引:	21,389,615千円	退職給付債務	44,908千円	退職給付引当金	44,908千円	勤務費用	31,698千円	総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	64,361千円	退職給付費用	96,060千円
年金資産の額	215,781,781千円																																
年金財政計算上の 給付債務の額	216,869,219千円																																
差引:	1,087,438千円																																
退職給付債務	49,872千円																																
退職給付引当金	49,872千円																																
勤務費用	33,727千円																																
総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	57,836千円																																
退職給付費用	91,564千円																																
年金資産の額	204,782,300千円																																
年金財政計算上の 給付債務の額	226,171,915千円																																
差引:	21,389,615千円																																
退職給付債務	44,908千円																																
退職給付引当金	44,908千円																																
勤務費用	31,698千円																																
総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	64,361千円																																
退職給付費用	96,060千円																																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 129千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の監査役 1名 当社の従業員 157名 当社子会社の取締役 4名 当社子会社の従業員 45名 当社の外部協力者 2名
ストック・オプション数()	当初 4,820株
付与日	平成17年12月8日
権利確定条件	付与日(平成17年12月8日)以降、権利確定日(平成19年12月9日)まで現在の地位(取締役、監査役、従業員、外部協力者の地位)を継続的に保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年12月9日～平成21年12月8日

株式数換算して記載しております。

	平成19年ストック・オプション
決議年月日	平成19年8月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数()	普通株式 600株
付与日	平成20年5月29日
権利確定条件	付与日(平成20年5月29日)以降、権利確定日(平成22年5月30日)まで現在の地位(取締役の地位)を継続的に保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成22年5月30日～平成24年5月29日

株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当該連結会計年度(平成20年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前		
期首	4,230	-
付与	-	600
失効	350	-
権利確定	3,880	-
未確定残	-	600
権利確定後		
期首	-	-
権利確定	3,880	-
権利行使	-	-
失効	80	-
未行使残	3,800	-

単価情報

(単位：円)

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格	40,000	15,500
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	-	5,199

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 52.7%

平成18年9月25日～平成20年5月29日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 162円/株

平成20年5月期の配当予想による

無リスク利率 0.65%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1,559千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の監査役 1名 当社の従業員 157名 当社子会社の取締役 4名 当社子会社の従業員 45名 当社の外部協力者 2名
ストック・オプション数()	当初 4,820株
付与日	平成17年12月 8日
権利確定条件	付与日(平成17年12月 8日)以降、権利確定日(平成19年12月 9日)まで現在の地位(取締役、監査役、従業員、外部協力者の地位)を継続的に保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年12月 9日～平成21年12月 8日

株式数換算して記載しております。

	平成19年ストック・オプション
決議年月日	平成19年 8月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数()	普通株式 600株
付与日	平成20年 5月29日
権利確定条件	付与日(平成20年 5月29日)以降、権利確定日(平成22年 5月30日)まで現在の地位(取締役の地位)を継続的に保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成22年 5月30日～平成24年 5月29日

株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前		
期首	-	600
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	600
権利確定後		
期首	3,800	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	290	-
未行使残	3,510	-

単価情報

(単位：円)

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格	40,000	15,500
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	-	5,199

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年5月31日現在)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,832千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,548千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,782千円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与社保)</td><td style="text-align: right;">2,867千円</td></tr> <tr><td>未払費用(印税)</td><td style="text-align: right;">3,933千円</td></tr> <tr><td>未払費用(ネットアカデミーメンテナンス費用)</td><td style="text-align: right;">3,699千円</td></tr> <tr><td>未払費用(一括発送役務費用)</td><td style="text-align: right;">5,345千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">909千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,919千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">79,668千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,337千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">22,497千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">119,154千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,929千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,918千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">29,218千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">139,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,369千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">35,170千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,170千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,199千円</td></tr> </table>	賞与引当金	56,832千円	未払事業税	4,548千円	未払事業所税	1,782千円	未払費用(賞与社保)	2,867千円	未払費用(印税)	3,933千円	未払費用(ネットアカデミーメンテナンス費用)	3,699千円	未払費用(一括発送役務費用)	5,345千円	その他	909千円	計	79,919千円	評価性引当金	250千円	差引	79,668千円	退職給付引当金	19,337千円	固定資産除却損	22,497千円	繰越欠損金	119,154千円	その他	7,929千円	計	168,918千円	評価性引当金	29,218千円	差引	139,700千円	繰延税金資産合計	219,369千円	特別償却準備金	35,170千円	繰延税金負債合計	35,170千円	差引：繰延税金資産の純額	184,199千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,041千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,046千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,389千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,915千円</td></tr> <tr><td>未払費用(印税)</td><td style="text-align: right;">2,326千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,972千円</td></tr> <tr><td>未払費用(一括発送役務費用)</td><td style="text-align: right;">4,250千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,465千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,587千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,997千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,508千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">18,192千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105,198千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,390千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,290千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">35,954千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">110,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,333千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,730千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,603千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,041千円	未払事業税	4,046千円	未払事業所税	2,389千円	貸倒引当金	5,915千円	未払費用(印税)	2,326千円	商品評価損	9,972千円	未払費用(一括発送役務費用)	4,250千円	繰越欠損金	31,465千円	その他	2,587千円	計	90,997千円	退職給付引当金	17,508千円	固定資産除却損	18,192千円	繰越欠損金	105,198千円	その他	5,390千円	計	146,290千円	評価性引当金	35,954千円	差引	110,336千円	繰延税金資産合計	201,333千円	特別償却準備金	19,730千円	繰延税金負債合計	19,730千円	差引：繰延税金資産の純額	181,603千円
賞与引当金	56,832千円																																																																																						
未払事業税	4,548千円																																																																																						
未払事業所税	1,782千円																																																																																						
未払費用(賞与社保)	2,867千円																																																																																						
未払費用(印税)	3,933千円																																																																																						
未払費用(ネットアカデミーメンテナンス費用)	3,699千円																																																																																						
未払費用(一括発送役務費用)	5,345千円																																																																																						
その他	909千円																																																																																						
計	79,919千円																																																																																						
評価性引当金	250千円																																																																																						
差引	79,668千円																																																																																						
退職給付引当金	19,337千円																																																																																						
固定資産除却損	22,497千円																																																																																						
繰越欠損金	119,154千円																																																																																						
その他	7,929千円																																																																																						
計	168,918千円																																																																																						
評価性引当金	29,218千円																																																																																						
差引	139,700千円																																																																																						
繰延税金資産合計	219,369千円																																																																																						
特別償却準備金	35,170千円																																																																																						
繰延税金負債合計	35,170千円																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	184,199千円																																																																																						
賞与引当金	28,041千円																																																																																						
未払事業税	4,046千円																																																																																						
未払事業所税	2,389千円																																																																																						
貸倒引当金	5,915千円																																																																																						
未払費用(印税)	2,326千円																																																																																						
商品評価損	9,972千円																																																																																						
未払費用(一括発送役務費用)	4,250千円																																																																																						
繰越欠損金	31,465千円																																																																																						
その他	2,587千円																																																																																						
計	90,997千円																																																																																						
退職給付引当金	17,508千円																																																																																						
固定資産除却損	18,192千円																																																																																						
繰越欠損金	105,198千円																																																																																						
その他	5,390千円																																																																																						
計	146,290千円																																																																																						
評価性引当金	35,954千円																																																																																						
差引	110,336千円																																																																																						
繰延税金資産合計	201,333千円																																																																																						
特別償却準備金	19,730千円																																																																																						
繰延税金負債合計	19,730千円																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	181,603千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">30.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	4.9%	評価性引当金	30.2%	その他	8.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.9%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																						
住民税均等割	4.9%																																																																																						
評価性引当金	30.2%																																																																																						
その他	8.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.9%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,149,547	2,404,779	1,269,422	7,823,750	-	7,823,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,149,547	2,404,779	1,269,422	7,823,750	-	7,823,750
営業費用	3,624,850	2,157,030	1,100,589	6,882,470	681,968	7,564,438
営業利益	524,697	247,749	168,833	941,280	(681,968)	259,311
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,826,677	2,110,706	216,487	4,153,871	1,697,863	5,851,735
減価償却費	188,524	105,770	21,779	316,074	51,169	367,243
資本的支出	167,690	50,913	8,519	227,122	22,943	250,066

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,845,915	2,284,879	1,447,293	7,578,088	-	7,578,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,845,915	2,284,879	1,447,293	7,578,088	-	7,578,088
営業費用	3,465,131	2,018,944	1,285,833	6,769,909	626,056	7,395,966
営業利益	380,783	265,935	161,459	808,178	(626,056)	182,122
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,740,441	1,964,616	295,892	4,000,950	1,911,296	5,912,246
減価償却費	161,529	84,166	27,490	273,186	65,072	338,259
資本的支出	113,178	38,080	21,603	172,861	29,572	202,434

(注) 1 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

(1) 教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、ジュニア留学斡旋、子供英語教室、イベント
留学旅行相談斡旋事業は前第1四半期において当該事業から撤退いたしました。

(2) 出版事業.....月刊誌、単行本

(3) 研修事業.....国内・海外研修

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、全社及び管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は681,968千円、当連結会計年度は626,056千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,697,863千円、当連結会計年度は1,911,296千円であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、「教育事業」の営業費用は24,508千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	平本照磨	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接16.0	当社代表取締役社長	貸付金 貸付金利息	120,000 (注) 1,699 (注)	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 当社代表取締役の平本照磨氏へ一時的に資金融通したものであります。また当該利子については国内市場金利を参考に決定しております。

なお、本取引は当連結会計年度末までに解消しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
1 株当たり純資産額 15,746円89銭	1 株当たり純資産額 15,730円94銭
1 株当たり当期純利益金額 1,004円39銭	1 株当たり当期純利益金額 284円05銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 5 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,791,021	1,795,344
普通株式に係る純資産額(千円)	1,771,525	1,769,731
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	129	1,689
少数株主持分	19,366	23,923
普通株式の発行済株式数(株)	112,500	112,500
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	112,500	112,500

2. 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	112,994	31,955
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,994	31,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	112,500	112,500
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日開催臨時株主総会決議および平成19年 8 月29日開催の株主総会決議による新株予約権の 2 種類。 詳細については、第 4 [提出会社の状況] 1 [株式の状況] (2) [新株予約権等の状況] に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	(決算期変更) 当社は、平成21年 8月27日開催の定時株主総会において、決算期を 5月31日から 1月31日に変更することについて決議いたしました。したがって、翌連結会計年度は、平成21年 6月 1日から平成22年 1月31日までの 8ヶ月間となります。また、この変更に合わせて、重要な連結子会社である株式会社アルク教育社、株式会社スペースアルク、株式会社アルクグローバルについても決算期を 5月31日から 1月31日に変更することといたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アルク	第五回 無担保社債	平成17年 9月26日	199,750	-	-	無担保	平成20年 9月26日
合計	-	-	199,750	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,241,938	575,200	1.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	382,044	742,813	2.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,464	3.21	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	218,470	1,012,256	2.60	平成22年6月10日～ 平成25年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	12,217	3.21	平成22年6月8日～ 平成24年12月8日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,842,452	2,346,952	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	567,889	262,686	139,996	41,685
リース債務	4,609	4,759	2,847	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

(単位：千円)

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	1,493,256	1,912,177	1,777,144	2,395,509
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()	89,267	13,063	162,732	356,263
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	59,120	6,885	92,629	176,820
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	525.51	61.20	823.37	1,571.73

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,654	488,096
売掛金	1 1,643,892	1 1,630,112
商品	6,686	-
製品	824,123	-
商品及び製品	-	746,308
仕掛品	129,266	130,841
貯蔵品	40,395	57,423
前払費用	20,461	28,984
繰延税金資産	49,523	29,677
未収入金	1 49,786	-
その他	1 17,129	1 53,829
貸倒引当金	25,899	25,997
流動資産合計	3,029,020	3,139,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 251,049	2 252,486
減価償却累計額	44,529	52,926
建物（純額）	206,519	199,559
構築物	2 4,996	2 4,996
減価償却累計額	1,819	2,192
構築物（純額）	3,176	2,803
車両運搬具	813	813
減価償却累計額	772	780
車両運搬具（純額）	40	32
工具、器具及び備品	398,989	397,721
減価償却累計額	313,608	339,599
工具、器具及び備品（純額）	85,380	58,121
土地	2 495,550	2 495,550
建設仮勘定	6,195	6,195
有形固定資産合計	796,863	762,262
無形固定資産		
商標権	113,454	92,715
ソフトウェア	496,385	322,467
ソフトウェア仮勘定	52,249	143,224
電話加入権	12,369	12,369
無形固定資産合計	674,459	570,777
投資その他の資産		
投資有価証券	6,000	6,000
関係会社株式	282,480	282,480
出資金	100	100
長期前払費用	533	-
保険積立金	85,296	85,296
差入保証金	59,121	59,121
繰延税金資産	83,988	95,129
その他	1,191	1,341
投資その他の資産合計	518,709	529,468
固定資産合計	1,990,032	1,862,508

資産合計

5,019,053	5,001,785
-----------	-----------

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,190	24,962
買掛金	¹ 470,331	¹ 414,995
短期借入金	² 1,230,738	² 493,200
1年内返済予定の長期借入金	² 370,520	² 723,893
1年内償還予定の社債	199,750	-
未払金	¹ 353,368	¹ 324,928
未払費用	143,056	69,278
未払法人税等	9,691	8,218
未払消費税等	14,368	12,718
前受金	256,018	226,843
預り金	47,470	49,680
賞与引当金	7,805	-
返品調整引当金	136,985	134,803
その他	15	-
流動負債合計	3,280,309	2,483,522
固定負債		
長期借入金	² 197,100	² 983,166
退職給付引当金	49,872	44,908
固定負債合計	246,972	1,028,074
負債合計	3,527,281	3,511,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金		
資本準備金	319,687	319,687
その他資本剰余金	55,750	55,750
資本剰余金合計	375,437	375,437
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	36,453	19,911
繰越利益剰余金	720,063	733,461
利益剰余金合計	756,516	753,372
株主資本合計	1,491,641	1,488,497
新株予約権	129	1,689
純資産合計	1,491,771	1,490,187
負債純資産合計	5,019,053	5,001,785

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高		
商品売上高	37,696	15,324
製品売上高	5,211,052	5,074,043
売上高合計	5,248,749	5,089,368
売上原価		
商品期首たな卸高	7,418	6,686
製品期首たな卸高	680,927	824,123
当期商品仕入高	30,877	22,476
当期製品製造原価	2,421,943	2,300,890
合計	3,141,167	3,154,176
商品期末たな卸高	6,686	2,776
製品期末たな卸高	824,123	743,532
売上原価合計	² 2,310,357	³ 2,407,867
売上総利益	2,938,391	2,681,500
返品調整引当金戻入額	138,172	136,985
返品調整引当金繰入額	136,985	134,803
差引売上総利益	2,939,578	2,683,682
販売費及び一般管理費	⁴ 2,805,941	⁴ 2,623,681
営業利益	133,637	60,000
営業外収益		
受取利息	459	3,135
受取配当金	¹ 189,163	¹ 30,394
受取手数料	-	¹ 2,668
その他	¹ 29,747	¹ 13,707
営業外収益合計	219,369	49,905
営業外費用		
支払利息	37,438	51,775
社債利息	5,021	-
為替差損	2,113	9,012
事務所移転費用	7,796	-
その他	8,534	3,421
営業外費用合計	60,904	64,208
経常利益	292,102	45,697
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 3,072	⁵ 2,114
役員退職慰労金	5,700	-
特別損失合計	8,772	2,114
税引前当期純利益	283,329	43,582
法人税、住民税及び事業税	5,017	4,272
法人税等調整額	40,943	8,704
法人税等合計	45,960	12,976
当期純利益	237,369	30,606

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		196,182	8.1	212,716	9.0
労務費	1	623,203	25.8	547,970	23.3
外注費	2	1,198,091	49.6	1,178,092	50.1
経費	3	398,629	16.5	414,997	17.6
当期総製造費用		2,416,107	100.0	2,353,777	100.0
仕掛品期首たな卸高		168,085		129,266	
合計		2,584,193		2,483,043	
仕掛品期末たな卸高		129,266		130,841	
他勘定振替高	4	32,982		51,312	
当期製品製造原価		2,421,943		2,300,890	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 528,182千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,700千円</p> <p>退職給付費用 11,805千円</p> <p>2 外注費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>制作費 459,617千円</p> <p>印刷費 425,944千円</p> <p>原稿料 309,963千円</p> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 68,657千円</p> <p>印税 157,045千円</p> <p>取材経費 12,710千円</p> <p>減価償却費 62,406千円</p> <p>地代家賃 15,733千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、販売促進用のための商品製品使用分であります。</p>	<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 466,974千円</p> <p>退職給付費用 11,103千円</p> <p>法定福利費 69,893千円</p> <p>2 外注費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>制作費 498,543千円</p> <p>印刷費 399,113千円</p> <p>原稿料 278,068千円</p> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 67,877千円</p> <p>印税 152,515千円</p> <p>取材経費 13,859千円</p> <p>減価償却費 68,922千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、販売促進用のための商品製品使用分であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	359,687	359,687
当期末残高	359,687	359,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	319,687	319,687
当期末残高	319,687	319,687
その他資本剰余金		
前期末残高	55,750	55,750
当期末残高	55,750	55,750
資本剰余金合計		
前期末残高	375,437	375,437
当期末残高	375,437	375,437
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	51,509	36,453
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	15,056	16,541
当期変動額合計	15,056	16,541
当期末残高	36,453	19,911
繰越利益剰余金		
前期末残高	467,637	720,063
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,750
当期純利益	237,369	30,606
特別償却準備金の取崩	15,056	16,541
当期変動額合計	252,425	13,398
当期末残高	720,063	733,461
利益剰余金合計		
前期末残高	519,146	756,516
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,750
当期純利益	237,369	30,606
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	237,369	3,143
当期末残高	756,516	753,372

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,254,271	1,491,641
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,750
当期純利益	237,369	30,606
当期変動額合計	237,369	3,143
当期末残高	1,491,641	1,488,497
新株予約権		
前期末残高	-	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	1,559
当期変動額合計	129	1,559
当期末残高	129	1,689
純資産合計		
前期末残高	1,254,271	1,491,771
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,750
当期純利益	237,369	30,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	1,559
当期変動額合計	237,499	1,584
当期末残高	1,491,771	1,490,187

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法 なお、製品のうち書籍については、販売可能期間を合理的に見積もった会社計算に基づく計上基準による単行本在庫調整勘定を評価損とし、貸借対照表上は製品から直接控除して表示しております。 (会計方針の変更) 単行本在庫調整勘定による評価減額の計算方法を、法人税法に基づいて、該当する決算日前6ヶ月の販売実績を基準として計上してまいりました。しかしながら、当社出版物等を取り巻く市場環境の変化と、語学学習者の需要の変化などを鑑み、合理的に製品の販売可能期間を見積もった場合、決算日前1年間の販売実績を基準に評価損相当額を計上することが、より実態を財政状態および経営成績に対して正確に反映するものと判断し、当事業年度より変更いたしました。なお、貸借対照表上は製品から直接控除して表示しております。 この変更に伴う影響は、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益をそれぞれ51,444千円増加させる結果となっております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(1) 商品及び製品 総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されることに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ24,508千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金額債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品(出版物)の返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))が平成20年 4月 1日以降開始する会計年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益およびセグメント情報へ与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
(1)	(貸借対照表) (1) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。
(2)	(2) 前事業年度は区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度11,006千円)は、総資産額の百分の一以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
(返品調整引当金) 従来、返品見込額の売買利益相当額は、法人税法の規定に基づく方法により見積計上しておりました。しかしながら、当社の主要事業が属する出版業界における経営環境の変化による書籍等の販売可能期間の縮小に伴い、より適正な引当金の計上を行うために過去一年間の返品実績率に基づく方法に変更いたしました。 この変更に伴う損益への影響は、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益をそれぞれ11,551千円増加させる結果となっております。	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																
<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">231,713千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,286千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,743千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">43,242千円</td> </tr> </table>	売掛金	231,713千円	未収入金	9,286千円	その他の流動資産	11,743千円	買掛金	2,334千円	未払金	43,242千円	<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">225,441千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,154千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,600千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">45,543千円</td> </tr> </table>	売掛金	225,441千円	その他の流動資産	42,154千円	買掛金	14,600千円	未払金	45,543千円														
売掛金	231,713千円																																
未収入金	9,286千円																																
その他の流動資産	11,743千円																																
買掛金	2,334千円																																
未払金	43,242千円																																
売掛金	225,441千円																																
その他の流動資産	42,154千円																																
買掛金	14,600千円																																
未払金	45,543千円																																
<p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">192,788千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,176千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">685,965千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">236,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">857,900千円</td> </tr> </table>	建物	192,788千円	構築物	3,176千円	土地	490,000千円	計	685,965千円	短期借入金	500,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	236,200千円	長期借入金	121,700千円	計	857,900千円	<p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">186,248千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,803千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">679,052千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">399,436千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,273千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,389,709千円</td> </tr> </table>	建物	186,248千円	構築物	2,803千円	土地	490,000千円	計	679,052千円	短期借入金	400,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	399,436千円	長期借入金	590,273千円	計	1,389,709千円
建物	192,788千円																																
構築物	3,176千円																																
土地	490,000千円																																
計	685,965千円																																
短期借入金	500,000千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	236,200千円																																
長期借入金	121,700千円																																
計	857,900千円																																
建物	186,248千円																																
構築物	2,803千円																																
土地	490,000千円																																
計	679,052千円																																
短期借入金	400,000千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	399,436千円																																
長期借入金	590,273千円																																
計	1,389,709千円																																
<p>3 コミットメントライン 当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 純資産を前年度決算日の金額の75%以上に維持。 各年度の決算期において、連結損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外（M&A資金・設備資金・賞与資金・納税資金）の目的に使用しないこと。 各事業年度の決算期及び中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。 各事業年度の決算期及び中間決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 決算期末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額が平成18年5月末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回らないこと。 決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。</p>	当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,700,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>3 コミットメントライン 当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 純資産を前年度決算日の金額の75%以上に維持。 各年度の決算期において、連結損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外（M&A資金・設備資金・賞与資金・納税資金）の目的に使用しないこと。 各事業年度の決算期及び中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。 各事業年度の決算期及び中間決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 決算期末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額が平成18年5月期決算末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回らないこと。 決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。</p>	当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,300,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	900,000千円																				
当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,700,000千円																																
借入実行残高	700,000千円																																
差引額	1,000,000千円																																
当座貸越限度額及び特定融資枠（コミットメントライン）契約の総額	1,300,000千円																																
借入実行残高	400,000千円																																
差引額	900,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)																																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">189,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,074千円</td> </tr> </table>	受取配当金	189,159千円	その他	16,074千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">2,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,535千円</td> </tr> </table>	受取配当金	30,390千円	受取手数料	2,668千円	その他	12,535千円																								
受取配当金	189,159千円																																		
その他	16,074千円																																		
受取配当金	30,390千円																																		
受取手数料	2,668千円																																		
その他	12,535千円																																		
<p>2 当社の製品のうち出版事業の製品期末たな卸高に対し、販売可能期間を合理的に見積もった会社計算に基づく計上基準による単行本在庫調整勘定の洗替えによる評価減をおこない売上原価に算入しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期戻入額</td> <td style="text-align: right;">53,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">40,681千円</td> </tr> </table>	当期繰入額	94,655千円	当期戻入額	53,974千円	差引	40,681千円	<p>2</p>																												
当期繰入額	94,655千円																																		
当期戻入額	53,974千円																																		
差引	40,681千円																																		
<p>3</p>	<p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 103,019千円</p>																																		
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">560,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">318,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">476,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">521,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">210,379千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	560,883千円	販売手数料	318,695千円	発送運賃	476,626千円	給与手当	521,452千円	貸倒引当金繰入額	6,278千円	賞与引当金繰入額	4,105千円	退職給付費用	13,566千円	減価償却費	210,379千円	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">428,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">331,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">452,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">470,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">180,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">180,697千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	428,720千円	販売手数料	331,308千円	発送運賃	452,349千円	給与手当	470,896千円	貸倒引当金繰入額	7,102千円	賞与引当金繰入額	- 千円	退職給付費用	12,252千円	減価償却費	180,697千円	業務委託料	180,697千円
広告宣伝費	560,883千円																																		
販売手数料	318,695千円																																		
発送運賃	476,626千円																																		
給与手当	521,452千円																																		
貸倒引当金繰入額	6,278千円																																		
賞与引当金繰入額	4,105千円																																		
退職給付費用	13,566千円																																		
減価償却費	210,379千円																																		
広告宣伝費	428,720千円																																		
販売手数料	331,308千円																																		
発送運賃	452,349千円																																		
給与手当	470,896千円																																		
貸倒引当金繰入額	7,102千円																																		
賞与引当金繰入額	- 千円																																		
退職給付費用	12,252千円																																		
減価償却費	180,697千円																																		
業務委託料	180,697千円																																		
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,072千円</td> </tr> </table>	建物	1,552千円	工具器具及び備品	1,520千円	計	3,072千円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,114千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	447千円	ソフトウェア	1,666千円	計	2,114千円																						
建物	1,552千円																																		
工具器具及び備品	1,520千円																																		
計	3,072千円																																		
工具器具及び備品	447千円																																		
ソフトウェア	1,666千円																																		
計	2,114千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額および期末残高相当額				(1) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194,757</td> <td>41,097</td> <td>153,660</td> </tr> </tbody> </table>				勘定科目	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	ソフトウェア	194,757	41,097	153,660	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定科目</th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194,757</td> <td>80,048</td> <td>114,708</td> </tr> </tbody> </table>				勘定科目	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	ソフトウェア	194,757	80,048	114,708
勘定科目	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																				
ソフトウェア	194,757	41,097	153,660																				
勘定科目	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																				
ソフトウェア	194,757	80,048	114,708																				
2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,579千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,468千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	37,889千円	1年超	120,579千円	合計	158,468千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,745千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,579千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	38,833千円	1年超	81,745千円	合計	120,579千円				
1年内	37,889千円																						
1年超	120,579千円																						
合計	158,468千円																						
1年内	38,833千円																						
1年超	81,745千円																						
合計	120,579千円																						
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,651千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	38,031千円	減価償却費相当額	37,023千円	支払利息相当額	3,651千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,951千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,485千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	41,374千円	減価償却費相当額	38,951千円	支払利息相当額	3,485千円				
支払リース料	38,031千円																						
減価償却費相当額	37,023千円																						
支払利息相当額	3,651千円																						
支払リース料	41,374千円																						
減価償却費相当額	38,951千円																						
支払利息相当額	3,485千円																						
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 750千円</p> <p>賞与引当金 32,103千円</p> <p>未払事業税 1,908千円</p> <p>未払事業所税 1,782千円</p> <p>未払費用(印税) 3,933千円</p> <p>未払費用(ネットアカデミーメンテナンス費用) 3,699千円</p> <p>未払費用(一括発送役務費用) 5,345千円</p> <p>計 49,523千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 19,337千円</p> <p>固定資産除却損 16,130千円</p> <p>減価償却 9,158千円</p> <p>繰越欠損金 64,369千円</p> <p>その他 488千円</p> <p>計 109,485千円</p> <p>評価性引当金 488千円</p> <p>差引 108,996千円</p> <p>繰延税金資産合計 158,520千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 25,008千円</p> <p>繰延税金負債合計 25,008千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 133,511千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 5,464千円</p> <p>賞与引当金 4,313千円</p> <p>未払事業税 1,605千円</p> <p>未払事業所税 1,744千円</p> <p>未払費用(印税) 2,326千円</p> <p>商品評価損 9,972千円</p> <p>未払費用(一括発送役務費用) 4,250千円</p> <p>計 29,677千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 17,508千円</p> <p>固定資産除却損 8,353千円</p> <p>減価償却 12,362千円</p> <p>繰越欠損金 69,732千円</p> <p>その他 1,321千円</p> <p>計 109,278千円</p> <p>評価性引当金 488千円</p> <p>差引 108,790千円</p> <p>繰延税金資産合計 138,467千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 13,660千円</p> <p>繰延税金負債合計 13,660千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 124,807千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割 1.7%</p> <p>受取配当金益金不算入 26.8%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%</p> <p>住民税均等割 9.8%</p> <p>受取配当金益金不算入 25.5%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	13,259円 03銭	1株当たり純資産額	13,231円 09銭
1株当たり当期純利益金額	2,109円 95銭	1株当たり当期純利益金額	272円 05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,491,771	1,490,187
普通株式に係る純資産額(千円)	1,491,641	1,488,497
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	129	1,689
普通株式の発行済株式数(株)	112,500	112,500
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	112,500	112,500

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	237,369	30,606
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,369	30,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	112,500	112,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日開催臨時株主総会決議および平成19年8月29日開催の株主総会決議による新株予約権の2種類。 詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	(決算期変更) 当社は、平成21年 8月27日開催の定時株主総会において、決算期を 5月31日から 1月31日に変更することについて決議いたしました。したがって、翌事業年度は、平成21年 6月 1日から平成22年 1月31日までの 8ヶ月間となります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社キャリアナビ	120	6,000
		計	120	6,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	251,049	1,436	-	252,486	52,926	8,397	199,559
構築物	4,996	-	-	4,996	2,192	372	2,803
車両運搬具	813	-	-	813	780	8	32
工具器具及び備品	398,989	4,303	5,571	397,721	339,599	31,114	58,121
土地	495,550	-	-	495,550	-	-	495,550
建設仮勘定	6,195	-	-	6,195	-	-	6,195
有形固定資産計	1,157,593	5,739	5,571	1,157,761	395,499	39,892	762,262
無形固定資産							
商標権	207,852	-	460	207,392	114,677	20,739	92,715
ソフトウェア	1,354,712	16,736	10,000	1,361,448	1,038,981	188,987	322,467
ソフトウェア 仮勘定	52,249	90,975	-	143,224	-	-	143,224
電話加入権	12,369	-	-	12,369	-	-	12,369
無形固定資産計	1,627,184	107,711	10,460	1,724,436	1,153,658	209,726	570,777
長期前払費用	533	-	533	-	-	533	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形・無形固定資産の当期の主な増加額は次のとおりであります。

建物	本社倉庫改修工事等	1,436千円
工具器具及び備品	電子計算機等	1,820千円
	事業用サーバー	1,193千円
	内部統制用サーバー	309千円
	事務用機器等	979千円
ソフトウェア	新顧客管理システム構築費用	1,595千円
	自社開発ソフトウェア	13,736千円
	管理用ソフトウェア	1,405千円
ソフトウェア仮勘定	新顧客管理システム構築費用	26,460千円
	自社開発ソフトウェア	64,515千円

2 有形・無形固定資産の当期の主な減少額は次のとおりであります。

工具器具及び備品	電子計算機廃棄等	5,571千円
ソフトウェア	T - S S Tシステム廃棄	10,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,899	25,997	7,005	18,894	25,997
賞与引当金	7,805	-	7,805	-	-
返品調整引当金	136,985	134,803	-	136,985	134,803

(注) 当期減少額その他欄に記載の額は洗替えによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	518
預金	
当座預金	338,413
普通預金	71,423
定期預金	76,805
別段預金	936
計	487,578
合計	488,096

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	419,745
株式会社トーハン	351,597
株式会社アルク教育社	209,625
株式会社大阪屋	191,551
その他	457,593
合計	1,630,112

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,643,892	5,340,985	5,354,766	1,630,112	76.7	112

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
電子辞書等	2,776
計	2,776
製品	
書籍	357,752
通信教材	300,866
ネットアカデミー	84,912
計	743,532
合計	746,308

仕掛品

品名	金額(千円)
書籍	63,185
月刊誌・ムック	42,132
通信教材	20,767
ネットアカデミー	4,304
その他	450
合計	130,841

貯蔵品

品名	金額(千円)
発送用部材	19,725
パンフレット・チラシ	12,040
特別商材商品	10,204
各種案内書等	8,305
特典品	5,961
その他	1,185
合計	57,423

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社スペースアルク	202,000
株式会社アルク教育社	52,200
株式会社トランネット	16,280
株式会社アルクグローバル	12,000
合計	282,480

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社D Gコミュニケーションズ	24,962
合計	24,962

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月	6,295
平成21年7月	10,699
平成21年8月	7,966
合計	24,962

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
図書印刷株式会社	40,964
中庄株式会社	29,567
株式会社鵬紙業	24,140
大日本印刷株式会社	23,017
凸版印刷株式会社	18,005
その他	279,300
合計	414,995

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	400,000
株式会社北陸銀行	35,000
株式会社三井住友銀行	33,400
株式会社東日本銀行	24,800
合計	493,200

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社スペースアルク	38,892
株式会社日本経済広告社	20,950
株式会社学研ロジスティクス	15,279
株式会社ミリオン	13,312
株式会社オックスプランニング	12,974
その他	223,518
合計	324,928

前受金

相手先	金額(千円)
クロスメディア販売個人客先	212,887
イベント企画個人客先	7,921
K i d d y C A T営業部個人客先	1,246
教育サービス個人客先	130
その他	4,658
合計	226,843

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	634,909 (173,236)
株式会社商工組合中央金庫	354,800 (226,200)
株式会社あおぞら銀行	167,000 (66,000)
多摩信用金庫	156,841 (66,237)
株式会社りそな銀行	155,560 (66,660)
その他	237,950 (125,560)
合計	1,707,060 (723,893)

(注) 金額の()内の数字は内数で一年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告によることといたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 (http://alc.irbridge.com/ja/Top.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 2月1日から1月31日まで

定時株主総会 毎年4月

基準日 1月31日

剰余金の配当基準日 7月31日

1月31日

なお、第7期事業年度については、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの8ヶ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）平成20年8月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第6期第1四半期（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）平成20年10月15日関東財務局長に提出

第6期第2四半期（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

第6期第3四半期（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月14日関東財務局長に提出

事業年度 第4期（自平成18年6月1日至平成19年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年10月15日関東財務局長に提出

事業年度 第5期（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成20年10月15日関東財務局長に提出

第5期中（自平成19年6月1日至平成19年11月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成21年3月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から単行本在庫調整勘定による棚卸資産の評価減額の計算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (1) 」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルクの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルクが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月8日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルクの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から単行本在庫調整勘定による棚卸資産の評価減額の計算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルクの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針2」に記載されているとおり、会社は当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。